

資料編

| | |
|-------------------------------------|-----|
| 1 指標一覧 | 273 |
| 2 第8次豊田市総合計画(後期実践計画)と連動する部門計画一覧 ... | 305 |
| 3 計画策定の経緯 | 307 |
| 4 用語の説明 | 309 |

1 指標一覧

【重点施策】まちの状態指標

(1) 超高齢社会への適応

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|--|-----------|--|--|-------|
| 健康寿命 ①男性、②女性 | — | 厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子(9月末時点の要介護2～5の認定者数)」を当てはめて算出 | ①80.5歳 ②84.0歳 (2015年度) | ↑ |
| 要支援・要介護認定者の認定率 ①65歳、②70歳、③75歳 (4月1日時点) | — | ①65歳、②70歳、③75歳の市民における、4月1日時点の要支援・要介護認定者数の割合 | ①1.51% ②3.62% ③7.73% (2020年度) | ↓ |
| 会・グループへ月一回以上参加している高齢者の割合 | 高齢者等実態調査 | 会・グループへ「週一回以上参加」「月一回以上参加」と回答した高齢者の割合 | 60.8% (2019年度) | ↑ |
| 「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5～7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 41.4% (2019年度) | ↑ |
| 看取りの件数 | — | 医療機関が看取り加算、死亡診断加算を算定した件数 | 306件 (2018年度) | ↑ |
| 「障がい者にとって暮らしやすいまち」だと思う障がい者の割合 | 障がい者等実態調査 | 「とても暮らしやすいまち」「どちらかと言えば暮らしやすいまち」と回答した障がい者の割合 | 60.1% (2019年度) | ↑ |

(2) 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|-------------------------------------|-----------|--|---------------------------|-------|
| 市内製造業の有形固定資産投資額(従業者数30人以上) | 豊田市の工業 | 報告書等の数値 | 295,123 百万円 (2017年) | ↑ |
| 市内製造品出荷額等に対する付加価値率(従業者数300人未満) | 豊田市の工業 | 報告書等の数値 | 33.8% (2017年) | ↑ |
| 市内総生産 | とよたの市民所得 | 報告書等の数値 | 5兆645億円 (2017年度) | ↑ |
| 人口一人当たりの市民家計所得 | あいちの市町村所得 | 報告書等の数値 | 4,045千円 (2017年度) | ↑ |
| 個人市民税の所得割額 | 市税概要 | 報告書等の数値 | 319億円 (2020年度) | ↑ |
| 都市計画区域内の人口(10月1日時点) | — | 地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出) | 405,752人 (2019年度) | ↑ |
| 家族形成期にある世代(25歳～39歳)の転出超過数(直近4年度の平均) | — | 地区別男女別異動者数のうち、25歳～39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出) | 598人 (～2019年度) | ↓ |
| 山村地域への転入・転居者数 | — | 山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の住民基本台帳による転入・転居者数(山村地域から山村地域への転居者を除く) | 435人 (2019年度) | ↑ |
| 今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合 | 市民意識調査 | 「今のところに住みたい」と回答した市民の割合 | 48.9% (2019年度) | ↑ |
| 合計特殊出生率 | — | (母の年齢別出生数/年齢別女性人口) ※15歳～49歳まで | 1.61 (2018年度) | ↑ |

(3) まちの課題解決力の強化

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------------------------------|--------|---|---------------------|-------|
| 豊田市で展開された実証事業の延べ実装件数(市把握分) | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数 | 9件 (2016～2019年度) | ↑ |
| 都市と山村の交流事業の延べ参加者数 | — | おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスボニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数(旭、下山)、森づくり教育推進・担い手育成事業(森林普及事業)参加者数、森林・木材理解促進事業(ウッドトイカーニバル)参加者数の合計 | 11,822人 (2019年度) | ↑ |
| デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合 | 市民意識調査 | 「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合 | — | ↑ |
| 公共施設等における重大事故件数 | — | 公共施設等における老朽化に起因する事故のうち、消費者安全法第2条第7項第1号に該当する重大事故等の件数 | 0件 (2019年度) | → |

【重点施策】成果指標

(1) 超高齢社会への適応

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|--------------------------------------|----|---|----------------------|------------------------------------|
| 地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数(年度末時点、市支援分) | — | 地域主体の健康づくりに取り組む中学校区数(年度末時点に健康づくり計画策定済の地区) | 16地区 (2019年度) | 28地区 (2024年度) |
| 健康づくり事業への参加者数(市実施・支援分) | — | 各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計 | 176,988人 (2019年度) | 毎年度 188,500人以上 (2021～2024年度) |
| シニアアカデミー「通年コース」「専門コース」「はじめの一歩講座」受講者数 | — | — | 294人 (2019年度) | 328人 (2024年度) |
| セカンドライフ&キャリア支援事業(エスプレッソ)への参加者数(4年累計) | — | — | — | 200人 (2021～2024年度) |
| 医療・介護連携に係る多職種連携研修の参加者数 | — | — | — | 毎年度 3,000人以上 (2021～2024年度) |
| キャリアアップ支援研修の参加者数(4年累計) | — | 介護サービス事業所のマネジメント層へのキャリアアップ支援研修の参加者数 | — | 120人 (2021～2024年度) |
| 自立相談支援機関によるアウトリーチ件数 | — | 自立相談支援機関(社会福祉協議会)による実績値 | 1,922件 (2019年度) | 2,130件 (2024年度) |
| 社会参加のマッチングを支援した地域包括支援センターの数 | — | 認知症の人が活躍できる社会資源等へつなげたケースを持つ地域包括支援センターの数 | — | 20か所 (2024年度) |

(2) 「ひと」と「しごと」が集まるミライへの投資

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---|----|--|------------------------|--------------------------------------|
| 産業用地創出面積 (4年累計) | — | 工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等 | — | 20ha (2021～2024年度) |
| 新たな事業展開への取組件数 (4年累計、市制度活用分) | — | 開放特許マッチング、ベンチャーマッチング、ピッチイベント、ものづくり創造補助金、課題解決型事業提案マッチング事業等において既存企業を支援した件数 | — | 40件 (2021～2024年度) |
| スタートアップ・ベンチャーへの支援件数 (4年累計) | — | ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数 | — | 8件 (2021～2024年度) |
| 市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数 (4年累計) | — | 都市計画決定時の土地利用計画図における想定宅地数 | — | 700戸 (2021～2024年度) |
| 空き家・空き地情報バンクの成約数 | — | — | 26件 (2019年度) | 毎年度 35件以上 (2021～2024年度) |

(3) まちの課題解決力の強化

| 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|-----------------------------|----|---|---------------------------|--------------------------------------|
| 豊田市つながる社会実証推進協議会による新規実証事業件数 | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数 | 10件 (2019年度) | 毎年度 10件以上 (2021～2024年度) |
| 都市と山村の交流コーディネート件数 (4年累計) | — | 新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(ミライの職業訓練校受講者含む)の合計 | — | 200件 (2021～2024年度) |
| 学校の活動にボランティアとして参加した人数 | — | 地域学校共働本部の活動の調査にあるボランティア実人数/実績報告した校数×103校 | 5,280人 (2019年度) | 5,500人以上 (2024年度) |

【基本施策】 まちの状態指標

I 子ども・子育て

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|---|----------------------|-----------------|---|-------|
| I-1-(1) | 豊田市子ども条例の認知度 ①小学生低学年、②小学生高学年、③中学生、④高校生、⑤一般市民 | 豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査 | 「知っている」と回答した割合 | ① 6.0% ② 22.3% ③ 28.6% ④ 33.6% ⑤ 27.3% (2018年度) | ↑ |
| | 近所で児童虐待を受けていると思われる子どもを見つけたとき、市役所、児童相談所、警察等に連絡できる市民の割合 | 市民意識調査 | 「できる」と回答した市民の割合 | 69.8% (2019年度) | ↑ |
| | 地域主体による支援の必要な子どもの居場所(子ども食堂、学習支援)①開設箇所数、②利用児童数 | — | — | ① 18か所 ② 2,775人 (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|-------------------------------------|---|---|--------------------------|-------|
| I-1-(2) | 子育て世帯のうち、「出産、子育てがしやすいまち」として満足している割合 | 市民意識調査 | 就学前児童又は小・中学生がいる世帯のうち、「満足している」(5～7を選択)と回答した市民の割合※「わからない」「無回答」を除く | 72.6% (2019年度) | ↑ |
| | 就学前児童のいる世帯のうち、子育てに自信がない市民の割合 | 豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査、豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 | 就学前児童のいる世帯のうち、「やや近い」又は「近い」と回答した割合 | 44.2% (2018年度) | ↓ |
| I-1-(3) | こども園等の待機児童数 (4月1日時点) | — | 保育所等利用待機児童数調査に当てはめて算出 | 0人 (2019年度) | → |
| | 放課後児童クラブの待機児童数 (5月1日時点) | — | — | 0人 (2019年度) | → |

II 生涯学習

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|----------|--|---|------------------------------------|--|-------|
| II-1-(1) | 人の役に立つ人間になりたいと思う児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 | 全国学力・学習状況調査 | 「当てはまる」と回答した①小学生、②中学生の割合 | ① 74.5% ② 71.8% (2019年度) | ↑ |
| II-1-(2) | 保全改修を実施した学校数 (年度末時点) | — | — | 70校 (2019年度) | ↑ |
| | 長寿命化改修を実施した学校数 (年度末時点) | — | 実績値 ※一部実施含む | — | ↑ |
| | トイレ再整備を実施した箇所数 (年度末時点) | — | — | 433か所 (2019年度) | ↑ |
| | 将来、教室不足が発生する可能性のある学校数 (年度末時点) | — | — | 2校 (2019年度) | ↓ |
| | 学校給食衛生管理基準改定以後に整備した給食センター数 (年度末時点) | — | 実績値(2009年度以降に建替えた給食センター数) | 2施設 (2019年度) | ↑ |
| II-1-(3) | 食物アレルギーがある児童生徒でも安全に給食を食べられる学校数 (年度末時点) | — | アレルギー対応食が提供されている学校数 | 55校 (2019年度) | ↑ |
| | 地域の行事や活動(ボランティア活動、地域のお祭り、ボーイ・ガールスカウト)に参加している割合 ①小学校低学年、②小学校高学年、③中学生、④高校生、⑤青少年(19歳～29歳) | 豊田市子ども・子育てに関する市民意向調査、豊田市子ども・青少年の生活と意識に関する調査 | 「できるだけ多く参加している」又は「時々参加している」と回答した割合 | ① 84.1% ② 86.4% ③ 72.4% ④ 38.1% ⑤ 18.4% (2018年度) | ↑ |
| | 1年以内に、小・中学校の活動又は児童生徒とともに地域活動に参加した市民の割合 | 市民意識調査 | 「参加した」と回答した市民の割合 | 28.6% (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|----------|--|-------------------|--|--|-------|
| II-1-(4) | ものづくりに興味のある児童生徒の割合 ①小学校5年生、②中学校2年生 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | 「とても興味がある」「どちらかといえば興味がある」と答えた①小学校5年生、②中学校2年生の割合 | ① 80.7% ② 64.4% (2020年度) | ↑ |
| | 子どものものづくり学習を支える企業・団体等の数(年度末時点) | — | クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会の協力企業数、各講座で連携した企業数、教育機関数、ものづくり団体紹介冊子に記載されている団体数 | 118 団体 (2019年度) | ↑ |
| II-1-(5) | 65歳以上の市民のうち、日ごろの生活の中で生きがいを感じている割合 | 市民意識調査 | 65歳以上の市民のうち、「感じている」又は「どちらかといえば感じている」と回答した割合 | 75.9% (2019年度) | ↑ |
| | 65歳以上の市民のうち、地域の活動やNPO・ボランティア活動などに参加している割合 | 市民意識調査 | 65歳以上の市民のうち、「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合 | 68.0% (2019年度) | ↑ |
| | 60歳以上の市民のうち、就業している割合 | 市民意識調査 | 60歳以上の市民のうち、「就業している」(職業で1~4を選択)と回答した割合 | 35.4% (2019年度) | ↑ |
| II-1-(6) | 0歳~3歳児を持つ女性の就業継続者の割合 | 男女共同参画社会に関する意識調査 | 一番下の子どもの年齢が0~3歳の女性で「勤めている」と回答した割合 | 50.7% (2018年度) | ↑ |
| | 「女性が活躍できる環境が整っているまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 30.6% (2019年度) | ↑ |
| II-2-(1) | 1日60分以上運動をする小学生 ①男子(小学校5年生) ②女子(小学校5年生) | 全国体力、運動能力、運動習慣等調査 | 「体育の授業以外の運動やスポーツの時間」における、1週間の総運動時間420分以上の割合 | ① 49.0% ② 28.3% (2019年度) | ↑ |
| | 週1回以上のスポーツをする成人 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | 運動やスポーツをした日数を全部合わせると、「週に1日以上」と回答した割合 | 55.7% (2020年度) | ↑ |
| | 過去1年間にスポーツを観戦した市民の割合 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | この1年間に直接スポーツの試合・イベントを観たことが「ある」と回答した割合 | 29.1% (2020年度) | ↑ |
| | 過去1年間にスポーツの指導やボランティアなどスポーツイベントや教室の運営に参加した市民の割合 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | この1年間にスポーツを支える活動をしたことが「ある」と回答した割合 | 5.2% (2020年度) | ↑ |
| II-3-(1) | 主要文化財施設の入館者数 | — | 郷土資料館、足助中馬館、近代の産業とくらし発見館ほか主要文化財施設の入館者数の合計 | 159,944 人 (2019年度) | ↑ |
| | 郷土の歴史・文化に誇りや愛着を持っている市民の割合 | 市民意識調査 | 「持っている」又は「どちらかといえば持っている」と回答した市民の割合 | 44.2% (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|----------|-----------------------------|-------------------|--|--------------------------|-------|
| II-3-(2) | 文化芸術に興味を持っている市民の割合 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | 「興味がある」又は「どちらかといえば興味がある」と回答した市民の割合 | 60.9% (2020年度) | ↑ |
| | 文化芸術の鑑賞・見学を行っている市民の割合 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | 全体から、「まったく鑑賞・見学していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合 | 69.6% (2020年度) | ↑ |
| | 文化芸術活動(鑑賞・見学を除く)を行っている市民の割合 | 豊田市の教育に関するアンケート調査 | 全体から、「まったく活動していない」と回答及び「無回答」の市民を引いた割合 | 27.6% (2020年度) | ↑ |

III 健康・福祉

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|-----------|---|----------|--|--|-------|
| III-1-(1) | 健康寿命 ①男性、②女性 | — | 厚生労働省の「健康寿命の算定プログラム」に「国勢調査の人口」「10月1日現在の住民基本台帳人口」「愛知県衛生年報の死亡者数」「不健康分子(9月末時点の要介護2~5の認定者数)」を当てはめて算出 | ① 80.5 歳 ② 84.0 歳 (2015年度) | ↑ |
| | 日頃から健康づくりのため、適度に運動をしている市民の割合 | 市民意識調査 | 「適度に運動するか体を動かしている」と回答した市民の割合 | 43.1% (2019年度) | ↑ |
| | 日頃から健康づくりのため、栄養バランスのとれた食事をしている市民の割合 | 市民意識調査 | 「栄養バランスのとれた食事をしている」と回答した市民の割合 | 30.5% (2019年度) | ↑ |
| III-1-(2) | 届け出が必要な感染症発件数 | — | — | 126 件 (2019年度) | ↓ |
| | 食中毒発件数 | — | — | 8 件 (2019年度) | ↓ |
| III-2-(1) | かかりつけ医を決めている市民の割合 | 市民意識調査 | 「決めている」と回答した市民の割合 | 71.3% (2019年度) | ↑ |
| | 夜間や休日に医療機関を受診する場合、「受診が必要な症状か調べる」「電話相談や医療機関、家族等に相談する」市民の割合 | 市民意識調査 | 「受診が必要な症状か調べる」又は「電話相談や医療機関、家族等に相談する」と回答した市民の割合 | 51.5% (2019年度) | ↑ |
| | 「必要な医療が受けられるまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 66.4% (2019年度) | ↑ |
| | 支援が必要な高齢者等への延べ相談件数と地域包括支援センターの訪問等による延べ対応件数の合計 | — | 地域包括支援センターへの延べ相談件数と地域包括支援センターの訪問等による延べ対応件数の合計 | 152,992 件 (2019年度) | ↑ |
| III-3-(1) | 「高齢者が安心して暮らすことのできるまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 41.4% (2019年度) | ↑ |
| | 地域包括支援センターの認知度 | 高齢者等実態調査 | 「利用したことがある」又は「利用したことはないが、所在地や連絡先を知っている」と回答した市民の割合 | 46.7% (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|--|----|--|--|-------|
| Ⅲ-3-(2) | 日中活動系サービス ①事業所数(4月1日時点) ②定員数(4月1日時点) | — | 事業所指定されている日中活動系障がい福祉サービス事業及び日中活動系地域生活支援事業の事業所数と定員数 | ① 76 事業所 ② 1,593 人 (2020年) | ↑ |
| | 障がい者グループホーム ①事業所数(4月1日時点) ②定員数(4月1日時点) | — | 事業所指定されている共同生活援助の事業所数と定員数 | ① 16 事業所 ② 181 人 (2020年) | ↑ |
| | 障がい者雇用 ①実雇用率(6月1日時点) ②達成割合(6月1日時点) | — | 労働基準監督署が把握している数値 | ① 2.23 % ② 53.4 % (2019年) | ↑ |
| Ⅲ-3-(3) | 支援プランを策定した要支援者のうち、自立によりプラン終結となった割合 | — | 自立相談支援機関(社会福祉協議会)の実績値 ※自立によるプラン終結件数/プラン決定件数(初回+2回目+3回目以降)×100%(小数点以下四捨五入) | 21 % (2019年度) | ↑ |
| | 学習・生活支援事業を利用した中学校3年生のうち、進学希望者の進学率 | — | 年度内において進路希望と受験結果の把握ができた中学3年生の実績値 ※年度途中で連絡等が取れなくなり、進学を希望しているのかどうかや、受験結果が把握できなくなってしまった場合は、母数から除く | 100 % (2019年度) | → |

Ⅳ 安全・安心

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|---|-----------------|--|---|-------|
| Ⅳ-1-(1) | 自助の取組を行っている市民の割合(災害に対する5つの備えをしている市民の割合) | 市民意識調査 | 食料・飲料水を備蓄している(2~4を選択)、家具等の転倒防止対策をしている(1、2、4を選択)、周囲の危険箇所を「把握している」、各避難情報の違いを「知っている」、地域の防災訓練に参加している(1~2を選択)の全てを満たす市民の割合 | 9.7 % (2019年度) | ↑ |
| | 共助の取組が活発な自主防災組織の割合(災害に対する5つの取組をしている組織の割合) | 自主防災会調査 | 「防災訓練の実施」「防災啓発の実施」「防災マップの作成」「災害時の対応体制の構築」「関係団体等との連携」に対し、「済」と答えた自主防災会の割合 | 16.5 % (54団体/326団体) (2019年度) | ↑ |
| | 災害対策を行っている企業の割合(BCPを含む災害時行動マニュアルの策定率) | 地震対策事業者連絡会アンケート | BCPを含む災害時行動マニュアルを策定している企業数/地震対策事業者連絡会会員数 | 23.2 % (41団体/177団体) (2018年度) | ↑ |
| Ⅳ-1-(2) | 重要市道橋の耐震化率(年度末時点) | — | 完了実績/重要市道橋の耐震補強計画数×100% | 90 % (2019年度) | ↑ |
| | 重要法定外道路橋の耐震化率(年度末時点) | — | 完了実績/重要法定外道路橋の耐震補強計画数×100% | 0 % (2019年度) | ↑ |
| | 市道のり面等における防災対策が必要な箇所数(年度末時点) | — | 2015年度において把握した対策が必要な126か所のうち対策未実施の箇所数 | 64 か所 (2019年度) | ↓ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|--|-----------|---|---------------------------------------|-------|
| Ⅳ-1-(2) | 準用河川長田川整備の進捗率(年度末時点) | — | 完了実績/全体延長3.2km×100% | 0 % (0km/3.2km) (2019年度) | ↑ |
| | 被災時に生活用水として市民一人当たり20リットル供給できる日数(年度末時点) | — | 配水施設耐震化率「行政人口による貯留日数(地震)」の数値(災害時貯留水量×60%)/(20ℓ/人×行政区内人口) | 9.2 日 (2019年度) | ↑ |
| Ⅳ-2-(1) | 火災発生件数 | — | — | 137 件 (2019年) | ↓ |
| | 住宅火災による死傷者数 | — | 実績値 ※自損は除く | 15 人 (2019年) | ↓ |
| | 消防団員数(4月1日時点) | — | 実績値 ※基本団員・災害支援機能別団員・学生機能別団員の合計 | 2,025 人 (2020年度) | → |
| | 消防水利の整備率(4月1日時点) | — | 消防水利の整備数/基準数×100% | 78.2 % (2019年度) | ↑ |
| | 救命率 | — | 1か月後に社会復帰した症例数/救急隊が搬送した心肺停止の傷病者のうち、心停止の原因が心原性で家族等の目撃があり、除細動の適応となる症例数×100% | 63.6 % (2019年) | ↑ |
| Ⅳ-3-(1) | 刑法犯認知件数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 2,207 件 (2019年) | ↓ |
| | 無施錠被害件数(車上ねらい) | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 112 件 (2019年) | ↓ |
| | 無施錠被害件数(住宅対象侵入盗) | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 38 件 (2019年) | ↓ |
| Ⅳ-4-(1) | 無施錠被害件数(自転車盗) | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 203 件 (2019年) | ↓ |
| | 全体の交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 1,637 人 (2019年) | ↓ |
| | 高齢者の交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 208 人 (2019年) | ↓ |
| | 自転車の交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 248 人 (2019年) | ↓ |
| | 歩行者の交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 148 人 (2019年) | ↓ |
| | 小学生(6~12歳)の交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 35 人 (2019年) | ↓ |

V 産業・観光・交流

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|-----------------------------------|----------------|---|----------------------------------|-------|
| V-1-(1) | 認定農業者のうち、法人化している経営体(年度末時点) | — | — | 33法人 (2019年度) | ↑ |
| | 認定新規就農者の認定数(年度末時点) | — | — | 38件 (2019年度) | ↑ |
| | 鳥獣害による被害額 | — | — | 96,960千円 (2019年) | ↓ |
| | 経営耕地面積 | 農林業センサス | 報告書等の数値 | 3,381ha (2015年) | → |
| V-1-(2) | とよたの農産物を購入するように心がけている市民の割合 | 市民意識調査 | 「心がけている」又は「どちらかといえば心がけている」と回答した割合 | 55.8% (2019年度) | ↑ |
| | 市内総生産における農業の額 | とよたの市民所得 | 報告書等の数値 | 6,452百万円 (2017年度) | → |
| | 農業就業人口(販売農家) | 農林業センサス | 報告書等の数値 | 3,929人 (2015年) | → |
| V-2-(1) | 健全化した人工林の割合(年度末時点) | — | (前々年度までの健全化面積+前年度の健全化面積) / 市内私有林の人工林面積 ※公有林等は除く | 41% (2019年度) | ↑ |
| | 間伐ボランティア団体数(年度末時点) | — | 補助金の交付件数 | 12団体 (2019年度) | → |
| V-2-(2) | 市内の素材生産量 | 愛知県林業統計書 | 報告書等の数値 | 51,188m ³ (2018年) | ↑ |
| | 林業及び木材・木製品製造業(家具を除く)の従業者数 | 経済センサス | 報告書等の数値 | 544人 (2014年) | ↑ |
| V-3-(1) | 市内総生産 | とよたの市民所得 | 報告書等の数値 | 5兆645億円 (2017年度) | ↑ |
| | 市内製造業の有形固定資産投資額(従業者数30人以上) | 豊田市の工業 | 報告書等の数値 | 295,123百万円 (2017年) | ↑ |
| | 製造品出荷額等 | 豊田市の工業 | 報告書等の数値 | 1,459百億円 (2017年) | ↑ |
| V-3-(2) | 市内製造品出荷額等に対する付加価値率(従業者数300人未満) | — | 従業者数299人までの「付加価値額/製造品出荷額等総数」(豊田市の工業から算出) | 33.8% (2017年) | ↑ |
| | 新たな事業展開に取り組んでいるものづくり中小企業者の割合 | ものづくり中小企業者基礎調査 | 「新たな事業展開に取り組んでいる」と回答した中小企業者の割合 | 47.9% (2019年) | ↑ |
| V-4-(1) | 中心市街地1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ①平日、②休日 | — | 中心市街地歩行者通行量自動計測装置の計測値 | ①79,258人 ②71,970人 (2019年度) | ↑ |
| | フリーパーキング対象駐車場の平均利用時間 | — | フリーパーキング事業における年度ごとの実績(1台当たりの認証時間) | 2.01時間 (2019年度) | ↑ |
| | 中心市街地大型4店舗の売上高 | — | — | 155億円 (2019年度) | → |
| | 中心市街地空き店舗数 | — | 中心市街地における空き店舗調査の調査結果 | 111件 (2018年) | ↓ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|----------------------------------|--------|---|----------------------------|-------|
| V-4-(2) | 「商業地に魅力とにぎわいのあるまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 31.6% (2019年度) | ↑ |
| | 小売吸引力指数 ①最寄品、②買回品 | — | ①最寄品、②買回品に対する市内の一人当たり年間小売販売額/愛知県の一人名り年間小売販売額×100% (経済センサスから算出) | ①0.86 ②0.75 (2016年度) | ↑ |
| | 市内事業所数 | 経済センサス | 日本標準産業分類における「F電気・ガス・熱供給・水道業」から「Rサービス業(他に分類されないもの)」に該当する事業所数の合計(豊田市の事業所から算出) | 10,493事業所 (2014年) | → |
| V-5-(1) | 観光客一人当たりの平均消費額 | — | 市内主要観光地の来訪者(宿泊者)を対象とした聞き取り調査における平均値 | 9,437円 (2019年) | ↑ |
| | 主な観光施設やイベントの観光入込客数 | — | — | 1,056万人 (2019年) | → |
| | 訪れた観光地について満足と感じた人の割合 | — | 愛知・岐阜・三重・静岡に住む20歳以上のインターネットモニターへの調査において「満足」と答えた者の割合 | 26.8% (2019年度) | ↑ |
| V-5-(2) | 地域資源を活用した住民主体の活動の数(年度末時点) | — | 「地域の伝統、文化、郷土芸能又はスポーツの振興」と「地域の特性を生かした産業振興」に当たる分野のわくわく事業の申請件数 | 53件 (2019年度) | ↑ |
| V-6-(1) | 労働力率(全体) | — | 労働力人口/15歳以上人口(国勢調査から算出) | 64.2% (2015年) | ↑ |
| | 働き方改革関連認証制度の取得事業所数(年度末時点) | — | — | 276事業所 (2019年度) | ↑ |

VI 環境

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|----------|--------------------------------|----|---|------------------------------------|-------|
| VI-1-(1) | 市内におけるCO ₂ 排出量 | — | (各部門におけるエネルギー消費量) × (排出係数) | 314万 t-CO ₂ (2017年度) | ↓ |
| | 森林のCO ₂ 吸収量 | — | 健全な人工林の吸収量と天然生林の吸収量の合計 | 15万 t-CO ₂ (2017年度) | ↑ |
| | 気候変動への適応を理解し、その対策に取り組んでいる市民の割合 | — | 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「気候変動への適応」について「知っていた」と回答し、かつ気候変動対策の項目に半数以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合 | 26.0% (2020年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|----------|----------------------------------|----|--|---------------------------------|-------|
| VI-2-(1) | 市民一人当たりのごみ排出量(資源を除く) | — | 家庭系ごみ排出量(資源を除く)/(人口(10/1現在)×366日) | 546g/日 (2019年度) | ↓ |
| | 廃棄物の不適正処理現場の数(年度末時点) | — | (廃棄物の不適正処理現場の数(前年度末時点))-(廃棄物の不適正処理を改善した現場の数) | 105か所 (2019年度) | ↓ |
| VI-3-(1) | 市内で確認された国県レッドリスト掲載種の種数 | — | モニタリング調査で確認された種数 | 177種 (2019年度) | → |
| | なわばり鮎の生息平均密度 | — | 矢作川(高橋上流)で観測した生息平均密度 | 0.1尾/m ² (2016年度) | ↑ |
| | 生物多様性を保全する活動・イベントに参加したことがある市民の割合 | — | 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、「参加している」と回答した市民の割合 | 10.2% (2020年度) | ↑ |
| VI-4-(1) | 環境配慮行動を実践している市民の割合 | — | 「豊田市の環境に関する市民アンケート」において、環境取組15項目のうち、8項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した市民の割合 | 76.3% (2020年度) | ↑ |
| | 環境に関連する取組を行っている事業所の割合(販売農家) | — | 「豊田市の環境に関する事業者アンケート」において、環境取組17項目のうち、9項目以上で「積極的に取り組んでいる」又は「少し取り組んでいる」と回答した事業所の割合 | 30.6% (2020年度) | ↑ |
| | 公害苦情件数 | — | 対象年度1年間における大気汚染、水質汚濁、騒音、振動、悪臭等の公害に関する苦情受付件数 | 275件 (2019年度) | ↓ |

Ⅶ 都市整備

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|-----------|-------------------------------------|--------|---|--------------------------------------|-------|
| VII-1-(1) | 都心1日当たり(5時~24時)の歩行者通行量 ①平日、②休日 | — | 豊田市駅周辺16か所の歩行者通行量自動計測結果 | ①79,258人/日 ②71,960人/日 (2019年度) | ↑ |
| | 1日当たりの豊田市駅及び新豊田駅における乗降客数 | — | — | 52,164人/日 (2019年度) | ↑ |
| | 1日当たりのおいでんバス(豊田市発着路線)の利用者数 | — | — | 6,564人/日 (2019年度) | ↑ |
| VII-1-(2) | 都市計画区域内の人口(10月1日時点) | — | 地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出) | 405,752人 (2019年度) | ↑ |
| | 家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年度の平均) | — | 地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出) | 598人 (2016~2019年度) | ↓ |
| | 「快適な住環境が整備されているまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 41.9% (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|-----------|--|-----------------------------|--|-----------------------|-------|
| VII-1-(3) | 都市計画区域内の人口(10月1日時点) | — | 地区別人口推移のうち、都市計画区域内に存する地区人口の合計(豊田市の人口から算出) | 405,752人 (2019年度) | ↑ |
| | 家族形成期にある世代(25歳~39歳)の転出超過数(直近4年度の平均) | — | 地区別男女別異動者数のうち、25歳~39歳の転出者数の合計から転入者数の合計を引いた数(豊田市の人口から算出) | 598人 (2016~2019年度) | ↓ |
| VII-1-(4) | 「公園や緑地が身近にあるまち」として満足している市民の割合 | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 56.8% (2019年度) | ↑ |
| VII-2-(1) | 主要産業拠点のうち、インターチェンジへ10分以内に到達が可能な割合(年度末時点) | — | 市内15か所の工業専用地域等のうち、高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な割合 | 60.0% (2015年度) | ↑ |
| | インターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の割合(年度末時点) | — | 地域メッシュにより集計した高規格幹線道路等のインターチェンジへ10分以内に到達可能な市民の数/市内の総人口×100% | 54.8% (2015年度) | ↑ |
| VII-2-(2) | 市民一人当たりの渋滞損失時間 | — | (対象路線における渋滞損失時間の合計(①))/豊田市の人口 ①: 旅行時間の差(平均旅行時間-基準旅行時間)×車種別交通量×平均乗車人員×365日 | 67.4時間 (2014年度) | ↓ |
| | 1日当たりのおいでんバスと地域バス・地域タクシーの利用者数 | — | — | 7,921人/日 (2019年度) | ↑ |
| VII-2-(3) | 1日当たりの鉄道利用者数 | — | 路線毎の電車乗降客数(1日平均)の合計/2(豊田市統計書から算出) ※乗降のどちらかが市外となる場合は1乗車を0.5とし、路線ごとに合計値を少数点第1位で四捨五入 | 72,910人/日 (2018年度) | ↑ |
| | 代表交通手段における公共交通(鉄道、バス)の分担率 | 総合都市交通体系調査(豊田市パーソントリップ調査)報告 | 報告書等の数値 | 5.6% (2011年度) | ↑ |
| VII-2-(3) | 交通事故死傷者数 | 県警本部の公表数値 | 報告書等の数値 | 1,800人 (2019年) | ↓ |
| | 運輸部門(自動車)におけるCO ₂ 排出量 | — | 自動車登録台数×1台当たりの走行距離×CO ₂ 排出係数 | 398,200t (2016年度) | ↓ |
| | 代表交通手段における自動車の分担率 | 総合都市交通体系調査(豊田市パーソントリップ調査)報告 | 報告書等の数値 | 73.3% (2011年度) | ↓ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|------------------|----|--------------------------------|--------------------|-------|
| Ⅶ-3-(1) | 市民一人当たりの1日平均配水量 | — | — | 327ℓ/日 (2019年度) | → |
| | 水質基準の不適合率 | — | (水質基準不適合回数) / (全水質検査回数) × 100% | 0% (2019年度) | → |
| | 水道施設における機器故障件数 | — | — | 124件 (2019年度) | ↓ |
| | 水道管路の漏水・破損件数 | — | — | 88件 (2019年度) | ↓ |
| Ⅶ-3-(2) | 汚水処理人口普及率(年度末時点) | — | 汚水処理人口 / 住民基本台帳人口 × 100% | 89.8% (2019年度) | ↑ |
| | 不適切な汚水処理に係る苦情件数 | — | 実績値(不適切な汚水処理による悪臭、水質異常などの苦情件数) | 18件 (2019年度) | ↓ |

Ⅷ 地域経営

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|---|-----------|---|---------------------|-------|
| Ⅷ-1-(1) | とよた市民活動センターの登録団体数(年度末時点) | — | — | 290団体 (2019年度) | ↑ |
| | ボランティア活動やNPO活動に参加している市民の割合 | 市民意識調査 | 「継続的に参加している」又は「ときどき参加している」と回答した割合 | 19.7% (2019年度) | ↑ |
| | 地域の活動に参加している市民の割合 | 市民意識調査 | 「よく参加している」又は「ときどき参加している」と回答した市民の割合 | 56.7% (2019年度) | ↑ |
| Ⅷ-2-(1) | 日常会話以上の日本語が話せる外国人住民の割合 | 外国人住民意識調査 | 日本語能力(話す)の結果のうち、「日本人と同じくらいできる」「仕事や学校で打合せができる」「日常会話ができる」と回答した人の割合の合計 | 68.0% (2016年度) | ↑ |
| | 様々な国の人が市内に多く住むことを好意的に捉えている日本人住民の割合 | 市民意識調査 | 「1 様々な国の文化・言葉・習慣を知る機会が増える」、「2 地域で様々な国の人と交流できる」、「3 地域経済の維持・発展につながる」と回答した市民の割合 | 53.3% (2019年度) | ↑ |
| | 国際交流活動に参加したことはないが、機会があれば参加したいと思う住民の割合 | 市民意識調査 | 「これまで参加したことはないが、機会があれば参加したい」と回答した市民の割合 | 36.0% (2019年度) | ↑ |
| Ⅷ-3-(1) | 山村地域への転入・転居者数 | — | 山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の住民基本台帳による転入・転居者数(山村地域から山村地域への転居者を除く) | 435人 (2019年度) | ↑ |
| | 子育て世帯のうち「出産、子育てがしやすいまち」として満足している市民の割合(山村地域平均) | 市民意識調査 | 「満足している」(5~7を選択)と回答した山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の市民の割合 ※「わからない」「無回答」を除く | 48.9% (2019年度) | ↑ |
| | 都市と山村の交流事業の延べ参加者数 | — | おいでん・さんそんセンターコーディネート参加者数、集落応援隊参加者数、山村活性化事業「里山耕」参加者数、すげの里利用者数、セカンドスクール参加者数、ハウスポニー利用者数、農ライフ創生センター事業参加者数(旭、下山)、森づくり教育推進・担い手育成事業(森林普及事業)参加者数、森林・木材理解促進事業(ウッドトイカーニバル)参加者数の合計 | 11,822人 (2019年度) | ↑ |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | めざす方向 |
|---------|----------------------------------|--------|---|---------------------|-------|
| Ⅷ-3-(1) | 今住んでいるところに長く住みたいと思う市民の割合(山村地域平均) | 市民意識調査 | 「今のところに住みたい」と回答した山村地域(旭、足助、稲武、小原、下山地区)の市民の割合 | 66.6% (2019年度) | ↑ |
| Ⅷ-4-(3) | 市内で展開された実証事業の延べ実装件数(市把握分) | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業を経て、実装化された事業件数 | 9件 (2016~2019年度) | ↑ |
| | とよたSDGsパートナーの連携事業数 | — | 庁内各課又はパートナー同士で連携し、実施したイベント、事業等の実績数 | — | ↑ |
| Ⅷ-4-(4) | デジタル化によって行政サービスが便利になったと感じる市民の割合 | 市民意識調査 | 「思う」又は「どちらかといえば思う」と回答した市民の割合 | — | ↑ |

【基本施策】 成果指標

I 子ども・子育て

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---|----|---|----------------------------|---|
| I-1-(1) | 「子どもの権利啓発事業」を実施した延べ中学校数(年度末時点) | — | — | 9中学校 (2019年度) | 28中学校 (2022年度) |
| | 「子どもの権利学習プログラム」を実施した小・中学校数 | — | — | 66小学校 25中学校 (2019年度) | 毎年度 市内全 小・中学校 (小学校75校、 中学校28校) (2021~ 2024年度) |
| | スクールソーシャルワーカー活用事業における学校支援数 | — | 学校への訪問、学校からの電話相談、パルクとよたへ来所しての相談の延べ支援人数 | 844件 (2019年度) | 1,150件 (2024年度) |
| | 子ども食堂の立上げや運営に関する相談・支援件数 | — | 実績値(子ども食堂月次報告書による相談・支援の延べ件数) | 396件 (2019年度) | 毎年度 400件以上 (2021~ 2024年度) |
| I-1-(2) | 虐待防止教育のワークショップ、出前講座などの開催回数(市実施分) | — | — | 45回 (2019年度) | 50回 (2024年度) |
| | とよた急病・子育てコール24の認知度 | — | 子どもの健診時の保護者への認知度調査で「コールセンターを知っている」と回答した割合 | 82% (2019年度) | 80%以上を維持 (2024年度) |
| I-1-(3) | 中学生に対して実施した、命の尊さや親の役割、性教育を学ぶ教室、講演会の実施回数(市実施分) | — | — | 24回 (2019年度) | 28回 (2024年度) |
| | 0~2歳児定員(4月1日時点) | — | — | 2,701人 (2019年度) | 2,797人 (2024年度) |
| I-1-(3) | 公立こども園でのICTを導入した業務数(年度末時点) | — | — | 0件 (2019年度) | 7件 (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|-------------------------|----|---|---------------------|---------------------|
| I-1-(3) | 洋式便器の割合が80%未満の園数(年度末時点) | — | 下記の計算式で算出した値が80%未満である公立園の数 園内幼児用洋式便器数/園内幼児用総便器数×100% | 32園 (2019年度) | 12園 (2024年度) |
| | 放課後児童クラブの受入れ確保数 | — | 施設整備計画に基づき整備した結果、施設規模として受入れ可能となった児童数 | 5,344人 (2019年度) | 6,310人 (2024年度) |
| | 地域子どもの居場所づくり事業参加児童数 | — | — | 64,436人 (2019年度) | 74,000人 (2024年度) |

II 生涯学習

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|--|-----------------------|--|---|------------------------------|
| II-1-(1) | 学校の活動にボランティアとして参加した人数 | — | 地域学校共働本部の活動の調査にあるボランティア実人数/実績報告した校数×103校 | 5,280人 (2019年度) | 5,500人以上 (2024年度) |
| | 児童生徒がICTを活用し、一人ひとりに応じた学習や協働的な学習に取り組んでいると回答した学校の割合 ①小学校、②中学校 | 学校における教育の情報化の実態に関する調査 | 「できる」「ややできる」と回答した教員①小学校、②中学校の割合 | 市平均 ①62.4% ②58.4% 全国平均 ①70.6% ②66.1% (2019年度) | 全国平均以上 (2024年度) |
| | 学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合 ①小学生、②中学生 | 教科等に対する意識調査 | 「学校に行くのが楽しい」と回答した①小学生、②中学生の割合 | ①83.0% ②80.0% (2019年度) | ①86.0% ②81.0% (2024年度) |
| II-1-(2) | 運動やスポーツをすることが好きな児童生徒の割合 ①小学校、②中学校 | 全国体力、運動能力、運動習慣等調査 | 「好き」「やや好き」と回答した①小学生、②中学生の割合 | ①90.9% ②84.0% (2019年度) | ①93.0% ②86.0% (2024年度) |
| | 保全改修を実施した学校数(4年累計) | — | — | — | 15校 (2021～2024年度) |
| | 長寿命化改修を実施した学校数(4年累計) | — | 実績値 ※一部実施含む | — | 3校 (2021～2024年度) |
| II-1-(3) | トイレ再整備を実施した箇所数(4年累計) | — | — | — | 252か所 (2021～2024年度) |
| | 教室不足への対応を実施した学校数(4年累計) | — | — | — | 2校 (2021～2024年度) |
| | 給食センター施設の基本計画の策定(4年累計) | — | — | — | 2施設 (2021～2024年度) |
| II-1-(3) | 生き抜く力を育む講座に参加した小・中学生の人数(市支援分) | — | — | 1,731人 (2019年度) | 1,850人 (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|--|----|---|----------------------|--------------------------------|
| II-1-(3) | 地域・社会活動に参加した高校生・大学生の延べ人数(市支援分) | — | 高校生・大学生を対象にした青少年センター事業などの参加者数 | 2,732人 (2019年度) | 3,200人 (2024年度) |
| | 若者サポートステーション登録者(年度末時点) | — | — | 184人 (2019年度) | 215人 (2024年度) |
| | 適切な機関への紹介や就職等につながった人数(市支援分) | — | — | 53人 (2019年度) | 65人 (2024年度) |
| II-1-(4) | ものづくり学習の取組への参加者数(市実施分) | — | 子どもを対象とした、ものづくりや科学の講座・イベントへの参加者数から、高度なものづくり・科学事業への参加者を差し引いた人数 | 47,730人 (2019年度) | 52,000人 (2024年度) |
| | 「子どもたちが興味・関心を持ってものづくり活動に取り組んでいた」と回答した学校の割合 | — | ものづくり教育プログラム後に学校に依頼するアンケートの内「子どもたちの様子について」で「興味・関心をもってものづくり活動に取り組んでいた」を選択した学校の割合 | 96.7% (2019年度) | 毎年度95%以上 (2021～2024年度) |
| | 高度なものづくり・科学事業への参加者・応募者数(市実施分) | — | クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会で実施する講座の応募者数、イベント参加人数、匠プロジェクトの応募者数 | 825人 (2019年度) | 825人 (2024年度) |
| II-1-(5) | 企業や大学等と連携して実施したものづくり・科学学習の取組数 | — | クルマづくり究めるプロジェクト・科学技術教育振興会で実施する企業・大学等と連携した講座・イベント数 | 9件 (2019年度) | 10件 (2024年度) |
| | シニアアカデミー「通年コース」受講者数 | — | — | 97人 (2019年度) | 108人 (36人×3コース) (2024年度) |
| | シニアアカデミー「専門コース」受講者数 | — | — | 42人 (2019年度) | 40人 (20人×2コース) (2024年度) |
| II-1-(6) | シニアアカデミー「はじめの一步講座」受講者数 | — | — | 155人 (2019年度) | 180人 (15人×12回) (2024年度) |
| | シルバー人材センターにおける業務受注件数 | — | 4月～3月までの請負・委任事業の受注件数と労働者派遣事業の受注件数を合算した数 | 7,482件 (2019年度) | 10,000件 (2024年度) |
| | シルバー人材センターにおける就業延べ人員数 | — | 4月～3月までの請負・委任事業の就業延べ人員数と労働者派遣事業の就業延べ人員数を合算した数 | 197,929人 (2019年度) | 222,000人 (2024年度) |
| II-1-(6) | セカンドライフ&キャリア支援事業(エスプレッソ)への参加者数(4年累計) | — | — | — | 200人 (2021～2024年度) |
| | 豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数 | — | — | 58事業所 (2019年度) | 毎年度80事業所以上 (2021～2024年度) |
| II-1-(6) | ワーク・ライフ・バランス推進のための市民向け啓発イベント | — | — | 1回 (2019年度) | 3回 (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|---|----|--|------------------------|-------------------------------|
| II-1-(6) | 市が主催する啓発セミナー等への参加者数(4年累計) | — | — | — | 600人 (2021～2024年度) |
| | 女性の就労等に向けた支援の取組への参加者数 | — | 女性のライフプラン・キャリア形成支援事業の参加者数 | 282人 (2019年度) | 500人 (2024年度) |
| | 女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合 | — | 女性のライフプラン・キャリア形成支援事業の参加者アンケートのうち、「とても満足」又は「満足」と回答した人の割合 | 99% (2019年度) | 98%以上 (2024年度) |
| | 教育機関等との男女共同参画の理解促進のための事業数 | — | — | 4件 (2019年度) | 6件 (2024年度) |
| II-2-(1) | 地域スポーツクラブやスポーツ推進委員が実施する教室数 | — | — | 273教室 (2019年度) | 300教室 (2024年度) |
| | 地域スポーツクラブの会員数 | — | スポーツ庁の実施する「総合型地域スポーツクラブ活動状況調査」における豊田市内の地域スポーツクラブの会員数の合計値 | 6,105人 (2019年度) | 6,700人 (2024年度) |
| | トップスポーツチームやわかまちアスリートの情報発信を行った回数 | — | 広報とよたや報道機関配布資料、豊田市HP更新等の情報発信を実施した回数の合計値 | 26回 (2019年度) | 毎年度30回 (2021～2024年度) |
| | Jリーグ開催試合年間入場者数 | — | 報告書等の数値 | 520,967人 (2019シーズン) | 60万人 (2024シーズン) |
| | スポーツボランティアとよたの登録人数 | — | 会員システムの登録者数 | 415人 (2020年度：設立時点) | 1,000人 (2024年度) |
| | 企業・大学等と市が共催するスポーツ関連事業数 | — | 実績値 ※企業・大学による講師派遣等のみの場合を除く | 15事業 (2019年度) | 20事業 (2024年度) |
| | 市が主催するイベント(講座・講演会等)への延べ参加者数 | — | — | 64,919人 (2019年度) | 65,000人 (2024年度) |
| II-3-(1) | 市が主催するイベント(講座・講演会等)への市民ボランティア等の延べ参加者数 | — | — | 909人 (2019年度) | 1,500人 (2024年度) |
| | 学校等と郷土資料館を始めとする文化財施設が連携・協力し、子どもたちが学びを深めていくための取組(博学連携事業)への参加者数 | — | — | 18,146人 (2019年度) | 20,000人 (2024年度) |
| | 足助中馬館の延べ来館者数 | — | — | 9,698人 (2019年度) | 12,000人 (2024年度) |
| II-3-(2) | 文化芸術鑑賞・体験機会への延べ参加者数①コンサートホール・能楽堂(市主催分) | — | — | 37,126人 (2019年度) | 毎年度30,000人以上 (2021～2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|--|----|----------------|-----------------------|--------------------------------|
| II-3-(2) | 文化芸術鑑賞・体験機会への延べ参加者数②美術館(直近4年度の平均、市主催分) | — | — | 378,170人 (～2019年度) | 200,000人 (～2024年度) |
| | おいでんアート体験フェアの来場者数 | — | — | 11,700人 (2019年度) | 毎年度7,000人以上 (2021～2024年度) |
| | とよたデカスプロジェクトの応募件数 | — | — | 27件 (2019年度) | 毎年度20件以上 (2021～2024年度) |
| | 市民公募によるアートイベントへの参加組数 | — | — | 50組 (2019年度) | 毎年度20組以上 (2021～2024年度) |
| II-3-(2) | 主要文化施設の延べ利用者数 ①市民文化会館 | — | — | 302,981人 (2019年度) | 毎年度350,000人以上 (2021～2024年度) |
| | 主要文化施設の延べ利用者数 ②コンサートホール・能楽堂 | — | — | 88,353人 (2019年度) | 毎年度100,000人以上 (2021～2024年度) |
| | 主要文化施設の延べ利用者数 ③美術館(直近4年度の平均) | — | 実績値 ※美術館付属施設含む | 500,730人 (～2019年度) | 350,000人 (～2024年度) |
| | 主要文化施設の延べ利用者数 ④図書館 | — | — | 898,863人 (2019年度) | 1,000,000人 (2024年度) |
| | 博物館開館までに必要な文化ゾーン内の基盤整備 | — | — | — | 整備完了 (2023年度) |
| | 博物館開館までに必要な文化ゾーン内の基盤整備 | — | — | — | — |

III 健康・福祉

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|-----------|--------------------------------|----|--------------------------------|----------------------|--------------------------------|
| III-1-(1) | 特定健康診査受診率(市実施分) | — | 受診者/対象者 | 36.9% (2018年度) | 45% (2024年度) |
| | 40歳代～50歳代の特定保健指導受講終了者の割合(市実施分) | — | 40～59歳の保健指導終了者/40～59歳の保健指導対象者数 | 9.2% (2018年度) | 10% (2024年度) |
| | 介護予防事業終了後の自主活動グループ数(年度末時点) | — | — | 206か所 (2019年度) | 271か所 (2024年度) |
| | 健康づくり事業への参加者数(市実施・支援分) | — | 各課で所管する教室、イベント等の実績値の合計 | 176,988人 (2019年度) | 毎年度188,500人以上 (2021～2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|--|----|---|---|--|
| Ⅲ-1-(1) | 若者向け食育推進事業への参加者数(市実施・支援分) | — | 教室、イベント等の実績値の合計 | 568人 (2019年度) | 毎年度 1,000人以上 (2021～ 2024年度) |
| | 若者向け食育推進事業への参加後、食生活への意識変容があった者の割合 | — | 教室、イベント等の実績値の合計 | 24.1% (2019年度) | 毎年度 50%以上 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-1-(2) | 定期的予防接種率(麻しん) ①第1期、②第2期 (市実施分) | — | 当該年度の被接種者数/当該年度の 対象者×100% | ①99.6% (2019年度) ②94.8% (2019年度) | ①毎年度 95%以上 (2021～ 2024年度) ②毎年度 95%以上 (2021～ 2024年度) |
| | 食品等事業者への 監視指導件数 | — | — | 5,308件※ (2019年度) ※ラグビー ワールドカップ 2019™開 催に伴い、重点 的に監視指導 を実施 | 毎年度 2,000件 以上※ (2021～ 2024年度) ※2021年度 の改正食品衛 生法施行によ り、集計対象 の許可件数が 減少 |
| | 新型インフルエンザ等発生 時の関係機関等との連携訓 練・会議等の実施回数 | — | — | 1回 (2019年度) | 毎年度 1回以上 (2021～ 2024年度) |
| | 食品衛生に係る関係機関と の連携訓練・会議等の実施 回数 | — | — | 2回 (2019年度) | 毎年度 2回以上 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-2-(1) | 救急医療提供体制 | — | — | 24時間365日 (2019年度) | 24時間365日 を維持 (2021～ 2024年度) |
| | 豊田地域医療センター 再整備進捗率 | — | — | 52% (2019年度) | 100% (2024年度) |
| | 在宅医療サポートセンター での相談対応完了率 | — | 在宅医療サポートセンターへの相談 件数のうち、在宅医療を担う医師に つなぐことができた割合 | 100% (2019年度) | 100% を維持 (2021～ 2024年度) |
| | とよた急病・子育てコール 24の認知度 | — | 子どもの健診時の保護者への認知度 調査で「コールセンターを知ってい る」と回答した割合 | 82% (2019年度) | 毎年度 80%以上 (2021～ 2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---|----|---|---------------------------------|---|
| Ⅲ-2-(1) | 医療啓発講座への参加者数 (4年累計、市実施分) | — | — | — | 8,000人 以上 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-3-(1) | 認知症の人やその家族に対 する支援の機会の提供数 (市支援分) | — | 認知症カフェ、認知症家族会、若年 性認知症本人家族会、認知症介護家 族会(認知症関係)の開催回数の合計 | 171件 (2019年度) | 210件 (2024年度) |
| | 高齢者の見守りに関する協 力をしている ①人数、②事業所数 (年度末時点、市取組分) | — | ①かえるメール登録者、認知症サポ ーターの受講者、認知症ステップア ップ講座受講者の合計 ②豊田市ささえあいネット高齢者見 守りほっとラインの登録事業者数 | ①38,992人 ②2,303件 (2019年度) | ①57,000人 ②2,550件 (2024年度) |
| | キャリアアップ研修の参加 者数(4年累計) | — | 介護サービス事業所のマネジメント 層へのキャリアアップ支援研修の参 加者数 | — | 120人 (2021～ 2024年度) |
| | 介護に関わる実務人材への スキルアップ研修等の参加 者数(4年累計) | — | 現任介護職員研修、介護支援専門員 研修、外国人日本語学習支援講座、 外国人国試対策講座の受講者数の合 計 | — | 1,360人 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-3-(2) | 介護に関わる人材のすそ野 の拡大に資する講座等の参 加者数(4年累計) | — | かいごの教室、就職フェア、中学校 家庭科学習など介護に関わる人材の すそ野の拡大に資する講座等の参加 者数の合計 | — | 400人 (2021～ 2024年度) |
| | 特別養護老人ホーム等の 定員数 | — | 特別養護老人ホーム、老人保健施設、 介護医療院、認知症高齢者グループ ホーム、特定施設の定員数の合計 | 3,039床 (2019年度) | 3,604床 (2024年度) |
| | 講座・講演会・研修会等へ の参加者数(市実施分) | — | 心のバリアフリー講座や障がい理解 に関する講演会・研修会の参加者の 合計 | 1,406人 (2019年度) | 毎年度 1,500人 以上 (2021～ 2024年度) |
| | 障がい者作品展への来場者 数(市開催分) | — | — | 1,426人 (2019年度) | 毎年度 1,500人 以上 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-3-(2) | 日中活動系サービスの整備 費補助件数(市補助分) | — | — | — | 2件 (2021～ 2024年度) |
| | 重度障がい者に対応するた めの研修 ①研修開催回数、 ②受講者数(市実施分) | — | — | — | 毎年度 ①3回以上 ②20人以上 (2021～ 2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---|----|----------------------------------|---------------------------|---|
| Ⅲ-3-(2) | 就労・生活支援センターによる職場開拓訪問件数 | — | — | 110社 (2019年度) | 毎年度 100社以上 (2021～ 2024年度) |
| | グループホームの整備費補助件数(4年累計) | — | — | — | 2件 (2021～ 2024年度) |
| | 介護者負担軽減事業の利用 ①利用者数、②利用日数 (市補助分) | — | レスパイト事業と医療型短期入所の 実績値の合計 | ①22人 ②319日 (2019年度) | 毎年度 ①30人以上 ②600日以上 (2021～ 2024年度) |
| | 医療型短期入所利用時における送迎 ①利用者数、②送迎回数 (市補助分) | — | — | ①4人 ②50回 (2019年度) | 毎年度 ①5人以上 ②120回以上 (2021～ 2024年度) |
| Ⅲ-3-(3) | 自立相談支援機関によるアウトリーチ件数 | — | 自立相談支援機関(社会福祉協議会)による実績値 | 1,922件 (2019年度) | 2,130件 (2024年度) |
| | 生活困窮者に関するケース検討会議開催数のうち、支援会議開催(地域支え合い会議)回数 | — | 実績値 ※同一の人物・世帯に対する会議は重複計上しない | — | 5回 (2024年度) |
| | 学習・生活支援事業登録児童生徒数(年度末時点) | — | 実績値 ※年度途中で、市外転出等により登録抹消になった場合を含む | 103人 (2019年度) | 130人 (2024年度) |

Ⅳ 安全・安心

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---------------------------------|----|-------------------|---------------------------|---|
| Ⅳ-1-(1) | 市の取組が自助の取組を行うきっかけとなった市民の数 | — | 生涯学習出前講座の受講者数 | 4,012人 (2019年度) | 毎年度 4,000人 以上 (2021～ 2024年度) |
| | 木造住宅の耐震に係る補助制度の利用件数 ①改修等、②診断 | — | — | ①56件 ②130件 (2019年度) | 毎年度 ①56件以上 ②130件以上 (2021～ 2024年度) |
| | 自主防災リーダーの育成数 | — | 自主防災リーダー養成講座の修了者数 | 64人 (2019年度) | 毎年度 100人以上 (2021～ 2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|------------------------------------|----|---|--|--|
| Ⅳ-1-(1) | 市の取組が災害対策を行うきっかけとなった事業者の数 | — | 地震対策事業者連絡会登録企業のうちBCP策定済の企業数 | 123事業所 (2019年度) | 177事業所 (2024年度) |
| | 災害対策本部訓練の実施回数 | — | 実績値 ※本部訓練、機能別訓練等を含む | 1回 (2019年度) | 毎年度 3回以上 (2021～ 2024年度) |
| | 避難所機能強化を実施済みの避難所数(災害用便槽、停電対策、防災倉庫) | — | 完了実績/災害用便槽、停電対策、防災倉庫全て整備の避難所数×100% | 68.7% (79か所/ 115か所) (2019年度) | 79.1% (91か所/ 115か所) (2024年度) |
| Ⅳ-1-(2) | 重要市道橋の耐震化率(年度末時点) | — | 完了実績/重要市道橋の耐震補強計画数×100% | 90% (2019年度) | 100% (2024年度) |
| | 重要法定外道路橋の耐震化率(年度末時点) | — | 完了実績/重要法定外道路橋の耐震補強計画数×100% | 0% (2019年度) | 100% (2023年度) |
| | 無電柱化整備延長(年度末時点) | — | 実績値※市道西町若宮線、県道則定豊田線及び既存整備延長の合計 | 17.6km (2019年度) | 19.0km (2024年度) |
| | 市道のり面等における防災対策が必要な箇所数(年度末時点) | — | — | 64か所 (2019年度) | 0か所 (2024年度) |
| | 準用河川長田川整備の進捗率(年度末時点) | — | 完了実績/全体延長3.2km×100% | 0% (0km/ 3.2km) (2019年度) | 12.5% (0.4km/ 3.2km) (2024年度) |
| | 流域貯留施設整備の進捗率(年度末時点) | — | 完了実績/境川・猿渡川流域水害対策計画の全体対策量54,000m ³ ×100% | 29.0% (15,700m ³ / 54,000m ³) (2019年度) | 70.9% (38,300m ³ / 54,000m ³) (2024年度) |
| | 基幹施設の耐震化件数(年度末時点) | — | 基幹・準基幹施設の耐震化率「耐震化完了及び耐震構造物」の箇所数 | 15か所 (2019年度) | 20か所 (2024年度) |
| | 重要給水施設管路の耐震化率(年度末時点) | — | 重要給水施設管路の耐震化延長/重要給水施設管路総延長×100% | 59.4% (2019年度) | 73.0% (2024年度) |
| | 応急給水施設の整備箇所数(年度末時点) | — | 応急給水施設全40施設のうち改修整備が完了した施設箇所数 ※応急給水施設：災害拠点給水施設、応急給水支援設備(県・市)、飲料用循環式耐震性貯水槽 | 13か所 (2019年度) | 28か所 (2024年度) |
| | 下水道総合地震対策事業(雨水管路)の進捗率(年度末時点) | — | 完了実績(km)/計画延長(km)×100% | 16.9% (2019年度) | 49.0% (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|--|----|---------------------------------|---------------------|---|
| IV-2-(1) | 校内で防火防災に関する啓発活動を実施している学校数(4年累計) | — | — | — | 市内全高校 (14校) (2021～2024年度) |
| | 高齢者を中心に火災予防啓発を連携して行う関係団体数(4年累計) | — | — | — | 12団体 (2021～2024年度) |
| | 新たに採用した機能別団員の数(4年累計) | — | 実績値 ※災害支援・学生 | — | 80人 (2021～2024年度) |
| | 配備が完了した消防団の安全確保や情報伝達のための装備品数(年度末時点) | — | — | 14/17品目 (2019年度) | 17/17品目 (2024年度) |
| | 配備が完了した消防団の救助活動のための資機材品数(年度末時点) | — | — | 3/11品目 (2019年度) | 11/11品目 (2024年度) |
| | 新たに消火用水を確保した区画数 ①防火水槽により確保 ②水槽付消防車両等により確保(4年累計、市整備分) | — | — | — | ①20区画 (2021～2024年度) ②100区画 (2021～2024年度) |
| | 応急手当講習会を開催した小・中学校数 | — | — | 104校 (2019年度) | 104校を維持 (2024年度) |
| | 救急隊の出動において救急救命士が複数名で活動できた割合 | — | 救急救命士が複数名で活動できた件数/救急隊の出動件数×100% | 55.2% (2019年度) | 65.0% (2024年度) |
| IV-3-(1) | 出前講座の実施回数 | — | — | 20回 (2019年度) | 毎年度 20回以上 (2021～2024年度) |
| | 子どもの防犯教室の実施校数 | — | — | 25校 (2019年度) | 毎年度 25校以上 (2021～2024年度) |
| | 地域防犯ボランティア・ステップアップ講座の自主防犯活動団体の参加率 | — | 参加団体数/登録団体数×100% | 25% (2019年度) | 50% (2024年度) |
| | 推進強化地区における防犯カメラ設置台数 | — | — | 7台 (2019年度) | 毎年度 5台以上 (2021～2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|------------------------------------|----|-------------------------------|--------------------|----------------------------------|
| IV-4-(1) | 交通安全意識が高まった高齢者の数(市啓発分) | — | 訪問実績値 | 5,000人 (2019年度) | 毎年度 6,000人以上 (2021～2024年度) |
| | 自転車の安全利用の意識が高まった自転車利用者の数(市啓発分) | — | 受講者のうち、(仮)自転車安全運転ライセンスを取得した人数 | — | 毎年度 200人以上 (2021～2024年度) |
| | 都市公園等に隣接する横断歩道のカラー舗装化の整備箇所数(年度末時点) | — | — | — | 35か所 (2024年度) |
| | 横断者明示標識(ぴかっとわたるくん)設置箇所数(4年累計) | — | — | — | 10か所 (2021～2024年度) |
| | 通学路等空間整備延長(4年累計、年度末時点) | — | — | — | 1.1km (2021～2024年度) |
| | 生活道路整備延長(4年累計、年度末時点) | — | — | — | 4.0km (2021～2024年度) |

V 産業・観光・交流

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|--------------------------------------|--|---------------------|---------|---------------------|---------------------------------|
| V-1-(1) | 農地の利用集積面積(年度末時点) | — | — | 2,115ha (2019年度) | 2,400ha (2024年度) |
| | 米麦大豆の生産量 | 東海農林水産統計年報 | 報告書等の数値 | 16,411t (2019年) | 毎年 16,500t以上 (2021～2024年) |
| | 農商工連携又は6次産業化に関連する講座の受講事業者数及び商品開発アドバイザー受入れ事業者数(年度末時点) | — | — | 5事業者 (2019年度) | 10事業者 (2024年度) |
| | 集落営農組織の数(年度末時点) | — | — | 19組織 (2019年度) | 23組織 (2024年度) |
| | 集落ぐるみで鳥獣害対策に取り組んだ集落の総数 | — | — | 224集落 (2019年度) | 240集落 (2024年度) |
| | V-1-(2) | 地産地食応援店の登録件数(年度末時点) | — | — | 172店舗 (2019年度) |
| 豊田市及び豊田市農産物ブランド化推進協議会による地産地食PR事業実施件数 | | — | — | 27件 (2019年度) | 毎年度 30件以上 (2021～2024年度) |
| 市民農園の利用率(年度末時点) | | — | — | 91.9% (2019年度) | 98.0% (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---|----|---|--|---|
| V-1-(2) | 農ライフ創生センターによる農作物栽培技術研修(初級)の修了生の数(年度末時点) | — | — | 1,036人 (2019年度) | 1,204人 (2024年度) |
| V-2-(1) | 人工林の間伐実施面積 | — | — | 821ha (2019年度) | 毎年度 1,200ha 以上 (2021~ 2024年度) |
| | 森づくり団地計画の認定面積 | — | — | 1,062ha (2019年度) | 毎年度 1,200ha 以上 (2021~ 2022年度) |
| | 森林普及事業の受講者数 | — | — | 199人 (2019年度) | 毎年度 150人以上 (2021~ 2024年度) |
| | 「緑の雇用」新規研修生数 | — | — | 4人 (2019年度) | 毎年度 3人以上 (2021~ 2024年度) |
| V-2-(2) | 高性能林業機械による伐採搬出の平均コスト | — | 伐採・集材等にかかる経費/生産量 | 10,726円 /m ³ (2019年度) | 10,000円 /m ³ (2024年度) |
| | 中核製材工場における原木取扱量 | — | — | 31,704m ³ (2019年度) | 45,000m ³ (2024年度) |
| | 木質化モデル事業により創出されたテナント店舗等の延べ数(4年累計) | — | 補助金の交付件数 | — | 10件 (2021~ 2024年度) |
| V-3-(1) | 企業立地奨励金等の指定・認定件数(4年累計、市制度活用分) | — | 企業立地を奨励する条例等に基づく奨励指定(認定)を受けた事業者の件数 | — | 32件以上 (2021~ 2024年度) |
| | 産業用地創出面積(4年累計) | — | 工業用途の開発許可面積、農地転用面積及び工業系地区計画の決定面積等 | — | 20ha (2021~ 2024年度) |
| | 経営力高度化事業補助金の交付件数(4年累計、市制度活用分) | — | 経営力を高度化する事業に対して交付する補助金の交付を受けた事業者の件数 | — | 400件 (2021~ 2024年度) |
| | とよたイノベーションセンターの相談件数 | — | とよたイノベーションセンターでコーディネーターが受けた相談件数 | 495件 (2018年度) | 毎年度 500件以上 (2021~ 2024年度) |
| V-3-(1) | テレワーク導入支援補助金の交付件数(4年累計、市制度活用分) | — | — | — | 120件 (2021~ 2024年度) |
| | IT人材育成者数(4年累計) | — | デジタル×ものづくりカレッジと製造技術者育成プログラム(PLC制御、電子回路・センサー講座)の参加者の合計 | — | 80人 (2021~ 2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|--|----|--|---------------------------------|-----------------------------------|
| V-3-(2) | 新たな事業展開への取組件数(4年累計、市制度活用分) | — | 開放特許マッチング、ベンチャーマッチング、ピッチイベント、ものづくり創造補助金、課題解決型事業提案マッチング事業等において既存企業を支援した件数 | — | 40件 (2021~ 2024年度) |
| | スタートアップ・ベンチャーへの支援件数(4年累計) | — | ものづくり創造補助金、実証フィールド利用、課題解決型事業提案マッチング事業、ピッチイベント等においてスタートアップ・ベンチャーを支援した件数 | — | 8件 (2021~ 2024年度) |
| | 重点産業分野への支援件数(4年累計、企業立地奨励事業の指定・認定件数とものづくり創造補助金の交付件数の合算) | — | 企業立地奨励事業の指定(認定)件数とものづくり創造補助金の交付件数の合計 | — | 8件 (2021~ 2024年度) |
| | イノベーション人材育成者数(4年累計) | — | ものづくりミライ塾卒塾者数 | — | 60人 (2021~ 2024年度) |
| | 新たなプロダクトを創出する支援事業数(4年累計) | — | ハッカソン、ビジコン等スタートアップ掘り起こし事業の開催件数 | — | 4件 (2021~ 2024年度) |
| V-4-(1) | 中心市街地における空き店舗での新規出店数 | — | 空き店舗新規出店実績(商工会議所実績) | 2件 (2019年度) | 5件 (2024年度) |
| | まちなか宣伝会議による集客イベント数 | — | — | 1件 (2019年) | 3件 (2024年) |
| | 都市利便増進協定による県道豊田市停車場線の利活用件数 | — | — | 2件 (2019年度) | 5件 (2024年度) |
| V-4-(1) | 公共的空間(6か所)の利用件数 | — | — | 200件 (2018年度) | 280件 (2024年度) |
| | 活性化計画を作成している商店街等の数(年度末時点) | — | 計画書の認定件数 | 14件 (2020年度) | 15件 (2024年度) |
| | 人材育成事業への参加者数(4年累計) | — | — | — | 360人 (2021~ 2024年度) |
| V-4-(2) | 中小企業への経営指導件数(4年累計) | — | — | — | 20,000件 (2021~ 2024年度) |
| | 創業者数(4年累計) | — | — | — | 968人 (2021~ 2024年度) |
| V-5-(1) | 一般社団法人ツーリズムとよたの正会員数(年度末時点) | — | 会費を一口以上納めている会員の数 | 143会員 (2019年度) | 200会員 (2024年度) |
| | 一般社団法人ツーリズムとよたホームページの総ページビュー数 | — | — | 154万 ビュー (2019年度) | 370万 ビュー (2024年度) |
| | とよた観光おもてなしパートナー講座受講認定者数(4年累計) | — | — | — | 100名 (2021~ 2024年度) |
| V-5-(2) | わくわく事業の新規申請団体数 | — | わくわく事業申請団体のうち新規申請団体の数 | 64件 (2017~ 2019年度 の平均) | 毎年度 65件以上 (2021~ 2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|-------------------------------|----|---|-------------------|---------------------------------|
| V-5-(2) | 整備対象施設の観光入込客数 | — | 香嵐渓、道の駅どんぐりの里いなぶ、どんぐり工房、小原四季桜まつりの観光入込客数の合計(愛知県観光レクリエーション統計から算出) | 115万人 (2019年) | 140万人 (2024年) |
| V-6-(1) | 市が主催する啓発セミナー等への参加者数(4年累計) | — | — | — | 600人 (2021～2024年度) |
| | 豊田市ワーク・ライフ・バランスキャンペーン賛同事業所数 | — | — | 58事業所 (2019年度) | 毎年度 80事業所以上 (2021～2024年度) |
| | 就労支援室と女性しごとテラスの合計就職決定件数(4年累計) | — | — | — | 1,680人 (2021～2024年度) |
| | 日本語教室参加者のうち、進路決定者数(4年累計) | — | — | — | 96人 (2021～2024年度) |
| | 担い手確保支援事業への参加事業所数(4年累計) | — | — | — | 200事業所 (2021～2024年度) |
| | 担い手確保支援事業への参加者数(4年累計) | — | — | — | 200人 (2021～2024年度) |

VI 環境

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|------------------------------|----|--|-----------------------|-----------------------------------|
| VI-1-(1) | 再生可能エネルギーの総発電能力(市導入・関与分) | — | 公共施設における再生可能エネルギー発電能力と各種支援制度により導入された再生可能エネルギー発電能力の合計 | 104,333kw (2019年度) | 117,000kw (2024年度) |
| | スマートハウス延べ支援件数(年度末時点) | — | 豊田市版環境減税(スマートハウス減税)件数 | 689件 (2019年度) | 965件 (2024年度) |
| | 市内における次世代自動車普及率 | — | 豊田市内を使用本拠とする自動車のうち、燃料がガソリン又は軽油のみではない自動車の割合 | 26.6% (2019年度) | 47% (2024年度) |
| | 人工林の間伐実施面積 | — | — | 821 ha (2019年度) | 毎年度 1,200ha以上 (2021～2024年度) |
| | セミナーなどの適応策推進事業への延べ参加者数(4年累計) | — | 気候変動に関するセミナーやモニタリング調査などの参加者数 | — | 900人 (2021～2024年度) |
| VI-2-(1) | 緑のリサイクルセンターの設備改修等の進捗 | — | — | — | 改修を完了 (2022年度) |
| | 市民一人当たりの可燃ごみに含まれる資源の量 | — | 家庭系(可燃)ごみ排出量(一人1日当たり)×ごみ組成調査結果(可燃ごみ)に含まれる資源の割合 | 135g/日 (2019年度) | 131g/日 (3%減) (2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|----------|---|----|--|--------------------|--------------------------------|
| VI-2-(1) | 新規に発見した不適正処理箇所数に対する是正指導をした箇所数の割合 | — | (是正指導をした箇所数) / (新規に発見した不適正処理箇所数) × 100% | 100% (2019年度) | 100%を維持 (2021～2024年度) |
| | 2回目に戸別訪問指導した事業者のうち、指導によって法制度を理解していた事業者の割合 | — | (よく理解している事業者数+まあまあ理解している事業者数) / (2回目に戸別訪問指導した事業者) × 100% | — | 毎年度 35%以上 (2021～2024年度) |
| | 不法投棄パトロール隊登録数 | — | 豊田市不法投棄パトロール隊活動支援要綱に基づく団体登録申請数 | 194団体 (2019年度) | 202団体 (2024年度) |
| VI-3-(1) | 豊田市自然観察の森における講座等の受講者数 | — | 自然観察会の人数+小学校の団体利用の人数 | 4,915人 (2019年度) | 5,500人 (2024年度) |
| | 市民参加生き物調査における一般参加者数 | — | 提出された生き物調査シート数 | 1,193人 (2019年度) | 1,600人 (2024年度) |
| | 生物多様性の保全に関する活動団体数(年度末時点) | — | 「生き物と共生する地域づくり支援団体」と「水辺愛護会」の合計 | 29団体 (2019年度) | 35団体 (2024年度) |
| | 住民による地域の小川の整備箇所数(2019年度からの市支援分累計) | — | — | 1か所 (2019年度) | 3か所 (2024年度) |
| | ラムサール条約湿地における東海丘陵要素植物の確認種数 | — | — | 7種 (2019年度) | 7種を維持 (2024年度) |
| | ラムサール条約湿地の保全に関わる新たな団体等の数(4年累計) | — | ラムサール条約湿地に関わった団体及び企業数 | — | 4団体 (2021～2024年度) |
| VI-4-(1) | 環境学習施設を利用した小学生の地球温暖化や生物多様性の理解度 | — | 「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による小学生の理解度を点数評価するアンケートの平均得点率 | — | 毎年度 80%以上 (2021～2024年度) |
| | 環境学習施設で学んだ内容を家族に話した小学生の割合 | — | 「エコット」「自然観察の森」を利用した小学校による調査で「家族に話した」と回答した小学生の割合 | — | 毎年度 80%以上 (2021～2024年度) |
| | とよたSDGsポイント新規加入者数 | — | — | — | 毎年度 500人以上 (2021～2024年度) |
| | 協定協議会Webサイト閲覧者数(4年累計) | — | — | — | 10,000人 (2021～2024年度) |

Ⅶ 都市整備

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|---------------------------------------|----|--|----------------------------|---|
| Ⅶ-1-(1) | 豊田市駅東口駅前・まちなか広場整備の進捗(年度末時点) | — | — | — | 事業用地の取得 (2024年度) |
| | 新豊田駅東口駅前広場整備の進捗(年度末時点) | — | — | — | 整備を完了 (2022年度) |
| | 停車場線公共空間活用実証取組の実施日数(2年累計) | — | — | — | 10日 (2021～2022年度) |
| | 都心内道路(西町若宮線)の整備の進捗(年度末時点) | — | — | — | 工事継続実施 (2024年度) |
| | 豊田市駅東口の施設整備(東口ペDESTリアンデッキ)の進捗(年度末時点) | — | — | — | 工事継続実施 (2024年度) |
| | 都心内サインの再整備の進捗 | — | — | — | 10基設置 (2021年度) |
| | 西口ペDESTリアンデッキ・バスターミナルの整備の進捗(年度末時点) | — | — | — | 工事継続実施 (2024年度) |
| Ⅶ-1-(2) | 豊田市駅の整備の進捗(年度末時点) | — | — | — | 整備を完了 (2024年度) |
| | 土地区画整理事業による整備面積(4年累計) | — | — | — | 27.3ha (2021～2024年度) |
| Ⅶ-1-(3) | 無電柱化整備延長(年度末時点) | — | 実績値(市道西町若宮線、県道則定豊田線及び既存整備延長の合計) | 17.6km (2019年度) | 19km (2024年度) |
| | 宅地の供給支援数(4年累計、市支援分) | — | 住宅を供給する目的で処分した市有地面積と市の支援を受けて整備された宅地面積の合計 | — | 2.75ha (2021～2024年度) |
| | 土地区画整理事業による宅地の整備面積(4年累計) | — | 実績値(宅地の整備面積(使用収益開始面積)の合計) | — | 13.4ha (2021～2024年度) |
| | 市街化調整区域内地区計画の活用による都市計画決定時の予定宅地数(4年累計) | — | 都市計画決定時の土地利用計画図における想定宅地数 | — | 700戸 (2021～2024年度) |
| Ⅶ-1-(4) | PRウェブサイトの閲覧数 | — | 移住・定住促進サイト「ファースト暮らしとよた」の閲覧数と市HP定住促進課内「豊田市定住促進プロモーション「ファースト暮らしとよた」」ページの閲覧数の合計 | 24,380件 (2018年度) | 60,000件 (2024年度) |
| | 都市公園の整備数(4年累計) | — | 開設告示をした公園数 | — | 3公園 (2021～2024年度) |
| Ⅶ-1-(4) | 私有地における緑地の整備面積(4年累計、市支援分) | — | みどりのまちづくり推進事業補助金による緑地整備面積 | — | ① 200m² ② 3,000m² (2021～2024年度) |
| | ① 都心、② 都心以外 | — | — | — | — |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|---------|--------------------------------|----|--|--------------------------|--------------------------------------|
| Ⅶ-2-(1) | 関連市道を含む主要な物流路線の整備延長(年度末時点) | — | (都)高橋細谷線、(都)豊田刈谷線、(都)浄水駅北通り線ほか1路線、平戸橋土橋線、国道153号豊田北バイパス関連市道(市道平戸橋13号線ほか15路線)、国道155号豊田南バイパス関連市道(市道千足深田山線ほか10路線)、国道301号関連市道(市道林添九久平1号線ほか4路線)、国道419号関連市道整備事業(市道平戸橋土橋線)、県道宮上知立線バイパス関連市道(市道中田7号線ほか4路線)の整備延長の合計 | 5.6km (2019年度) | 11.5km (2024年度) |
| | 改善が見込まれる主要渋滞箇所数(4年累計) | — | 愛知県道路交通渋滞対策推進協議会が選定した主要渋滞箇所等における渋滞改善箇所数 | — | 2か所 (2021～2024年度) |
| | 鉄道駅アクセス道路の用地取得の進捗率(年度末時点) | — | 鉄道駅アクセス道路の用地取得面積の合計/用地取得の計画面積の合計×100% | 16.0% (2019年度) | 100% (2024年度) |
| | 鉄道駅アクセス道路の整備延長(年度末時点) | — | — | 0km (2019年度) | 0.16km (2024年度) |
| | 駅前広場の整備箇所数(4年累計) | — | — | — | 1か所 (2021～2024年度) |
| Ⅶ-2-(2) | 名鉄三河線若林駅付近の高架施設の整備延長(年度末時点) | — | — | 0km (2019年度) | 2.2km (2024年度) |
| | 複線化事業に関連する道路整備に向けた設計の進捗(年度末時点) | — | — | — | 設計を完了 (2024年度) |
| | バス運行の改善件数(4年累計) | — | 公共交通会議にて協議し実施する基幹バス及び地域バスの運行改善件数※個別具体的で自主的な運行改善であるもののみ | — | 40件 (2021～2024年度) |
| Ⅶ-2-(3) | 先進技術を生かした移動に関する実証事業数 | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」及び市又は市が一員となっている団体が豊田市をフィールドとし、主体となって実施する実証事業又は関係機関・団体と市が共働で実施する移動に関する実証事業数の合計 | 5事業 (2019年度) | 毎年度 4事業以上 (2021～2024年度) |
| | エコ交通などの出前教室への参加者数(4年累計) | — | 小・中学校や学習センター、自治区等における出前教室への参加者数 | — | 1,600名 (2021～2024年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|-----------|-------------------------------|----|--|-------------------|--------------------------------|
| VII-3-(1) | 藤岡再編事業の進捗率 (年度末時点) | — | (完了累積事業費) / (総事業費) × 100% | 0% (2019年度) | 100% (2024年度) |
| | 目標耐用年数超過管路の更新率 (年度末時点) | — | (各年累積管路更新延長) / (2019年度時点での2038年度目標耐用年数超過管路延長) × 100% | 0% (2019年度) | 23.8% (2024年度) |
| | 目標耐用年数超過機械電気設備の更新率 (年度末時点) | — | (各年累積更新設備機器数) / (2019年度時点での2038年度目標耐用年数超過設備機器数) × 100% | 0% (2019年度) | 34.2% (2024年度) |
| VII-3-(2) | 下水道の整備面積 (4年累計) | — | — | — | 350ha (2021～2024年度) |
| | 単独処理浄化槽から合併処理浄化槽への転換基数 | — | 合併処理浄化槽設置促進事業(浄化槽補助金)における単独処理浄化槽又は汲便槽から合併処理浄化槽への転換補助基数 | 63基 (2019年度) | 毎年度 130基以上 (2021～2024年度) |
| | 法定検査受検率 | — | (法定検査実施数) / (浄化槽基数) × 100% | 34% (2019年度) | 38% (2024年度) |
| | 下水道管路の点検・調査実施率 (年度末時点) | — | (実施延長) / (計画延長) × 100% | 24.0% (2019年度) | 88.0% (2024年度) |
| | 下水道処理施設等の点検・調査実施率 (年度末時点) | — | (点検調査を行った設備の点数) / (健全度調査の対象設備点数) × 100% | 0% (2019年度) | 87.2% (2024年度) |

VIII 地域経営

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|------------|-----------------------|----|----------------------------|-------------------------|-----------------------------------|
| VIII-1-(1) | わくわく事業の新規申請団体数 | — | わくわく事業申請団体のうち新規申請団体の数 | 64件 (2017～2019年度の平均) | 毎年度 65件以上 (2021～2024年度) |
| | 市民活動情報サイト利用件数 | — | — | 12,385件 (2019年度) | 毎年度 13,000件以上 (2021～2024年度) |
| | 市民活動促進補助金の利用団体数 | — | — | 11団体 (2019年度) | 毎年度 15団体以上 (2021～2024年度) |
| | 交流館事業に占める後援事業の割合 | — | — | 26.7% (2019年度) | 35% (2024年度) |
| | 交流館の延べ利用者数 | — | 28交流館来館者数の合計 | 249万人 (2019年度) | 260万人 (2024年度) |
| | 若園交流館・若園中学校技術科棟の整備進捗率 | — | (完了実績) / (改築工事整備内容) × 100% | 0% (2019年度) | 100% (2022年度) |

| 施策 | 指標名 | 出典 | 算出方法 | 基準値 | 目標値 |
|------------|-----------------------------------|----|---|---------------------|-----------------------------------|
| VII-2-(1) | 成人向け日本語教室への延べ参加者数 | — | 成人向け日本語教室の延べ参加者数の合計 | 1,105人 (2019年度) | 毎年度 2,000人以上 (2021～2024年度) |
| | 言語習得に関する支援事業への延べ参加者数 | — | 子どもへの言語習得支援事業及び(公財)豊田市国際交流協会の母語保持教室の延べ参加者数の合計 | 6,898人 (2019年度) | 毎年度 10,000人以上 (2021～2024年度) |
| | 国際理解・啓発事業への延べ参加者数 | — | (公財)豊田市国際交流協会が実施する国際理解・啓発を目的としたイベントや講座の延べ参加者数の合計 | 4,185人 (2018年度) | 毎年度 4,500人以上 (2021～2024年度) |
| VIII-3-(1) | 定住施策の利用者数 (4年累計、市支援分) | — | 空き家・空き地情報バンク、住宅取得補助金、市営住宅、宅地分譲の合計 | — | 1,000人 (2021～2024年度) |
| | 生業創出支援者数 (4年累計、市支援分) | — | おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(ミライの職業訓練校受講者含む) | — | 52人 (2021～2024年度) |
| | 山村地域等における先進技術を活用した実証事業数 (4年累計) | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業から、山村地域等をフィールドとしたもののみを抽出した件数 | — | 4件 (2021～2024年度) |
| VIII-4-(3) | 都市と山村の交流コーディネート件数 (4年累計) | — | 新規交流コーディネート件数、集落応援隊派遣件数、おいでん・さんそんセンターが支援した生業創出者数(ミライの職業訓練校受講者含む)の合計 | — | 200件 (2021～2024年度) |
| | 山村地域におけるわくわく事業の新規申請団体数 (4年累計) | — | わくわく事業申請団体のうち山村地域の新規申請団体の数 | — | 60件 (2021～2024年度) |
| | 新規の実証事業件数 | — | 「豊田市つながる社会実証推進協議会」の枠組みの中で行われた実証事業の件数 | 10件 (2019年度) | 毎年度 10件以上 (2021～2024年度) |
| VIII-4-(3) | 持続可能な暮らしに関する情報受信者数(市発信分) | — | エコフルタウンのガイドツアー及びイベント、展示会等への参加者数 | 14,713人 (2018年度) | 毎年度 14,000人以上 (2021～2024年度) |
| | SDGs関連プロモーション事業数 | — | 講演会・イベント・展示会等において、SDGsの取組を発表、PRを実施した事業の合計 | 5件 (2019年度) | 毎年度 3件以上 (2021～2024年度) |

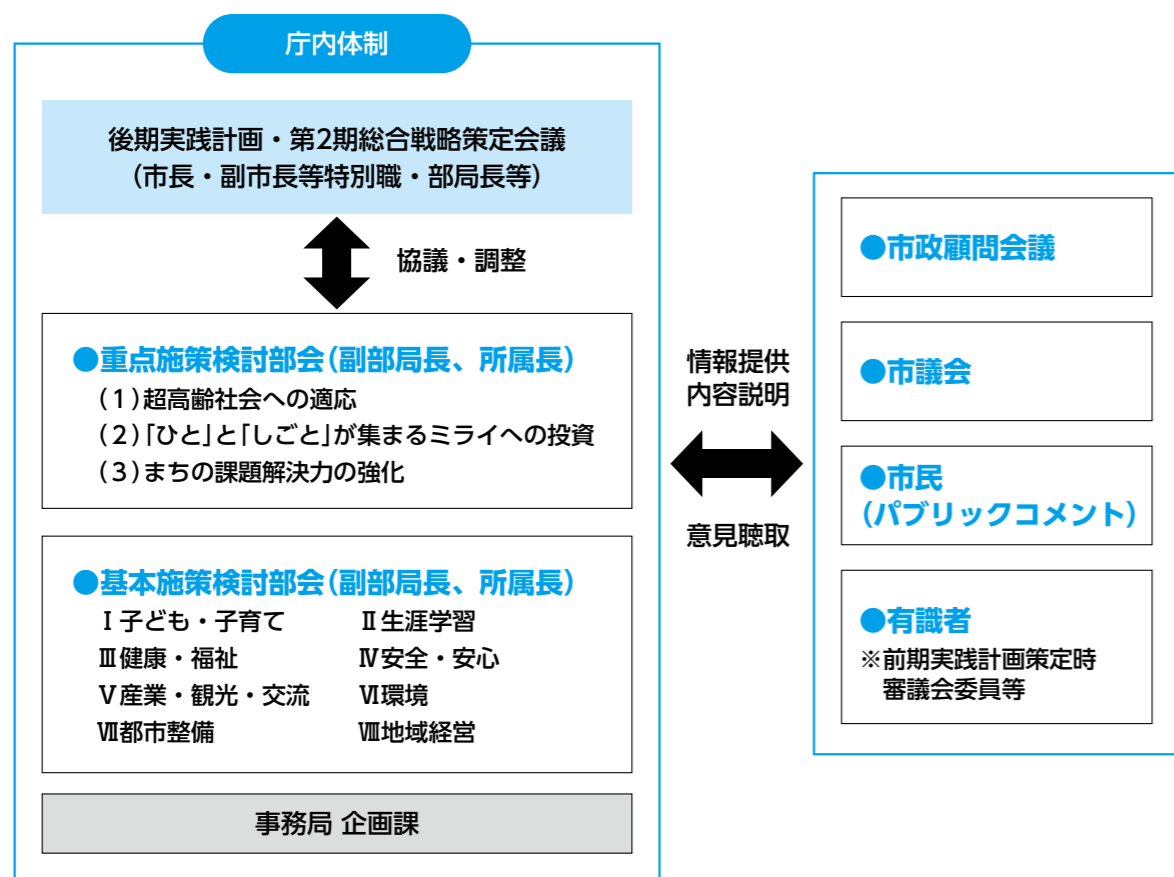
2 第8次豊田市総合計画(後期実践計画)と連動する部門計画一覧

| 大分野 | 小分野 | 部門計画 |
|---|---------------|--|
| I 子ども・子育て 安心して子育てができるまちの実現 | 1 子育て | 第3次豊田市子ども総合計画(2020～2024年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018～2021年度) 豊田市つながる拠点づくり計画(2019年度～) |
| II 生涯学習 生涯を通じて学び・育ち、誰もが活躍できるまちの実現 | 1 学び・育ち | 第3次豊田市教育行政計画(2018～2021年度) 第3次豊田市子ども総合計画(2020～2024年度) クローバープラン(第4次とよた男女共同参画プラン)(2020～2024年度) |
| | 2 スポーツ | 第3次豊田市生涯スポーツプラン・行動計画(2018～2021年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018～2021年度) |
| | 3 歴史・文化 | 第2次豊田市文化芸術振興計画(2018～2025年度) 豊田市文化ゾーン基本構想(2009年度) 第3次豊田市教育行政計画(2018～2021年度) |
| III 健康・福祉 誰もが健やかに安心して暮らせるまちの実現 | 1 健康 | 健康づくり豊田21計画(第三次)(2018～2022年度) 第2期豊田市国民健康保険データヘルス計画(2018～2023年度) 第3次豊田市食育推進計画(2016～2022年度) 豊田市食品衛生監視指導計画(毎年度策定) (仮)第8期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021～2023年度) |
| | 2 医療 | 豊田市在宅医療・福祉連携推進計画(2018～2023年度) |
| | 3 福祉 | 第2次豊田市地域福祉計画(2020～2025年度) 豊田市成年後見制度利用促進計画(2020～2025年度) (仮)第8期豊田市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(2021～2023年度) 豊田市在宅医療・福祉連携推進計画(2018～2023年度) (仮)第5次豊田市障がい者ライフサポートプラン(2021～2026年度) 豊田市つながる拠点づくり計画(2019年度～) |
| IV 安全・安心 市民の生命・財産が守られ、安全・安心に暮らせるまちの実現 | 1 防災・減災、国土強靱化 | 豊田市国土強靱化地域計画(2019年度～) 豊田市地域防災計画(毎年度改訂) L 豊田市災害対策推進計画(2016～2024年度) 豊田市業務継続計画(BCP)(2012年度～) 豊田市災害時受援計画(2018年度～) (仮)豊田市建築物耐震改修促進計画(2021～2030年度) 豊田市総合雨水対策マスタープラン(2019～2040年度頃) 新・豊田市水道ビジョン L 新水道耐震化プラン(2020～2051年度) 豊田市下水道ビジョン L 豊田市下水道総合地震対策計画(2018～2022年度) 豊田市つながる拠点づくり計画(2019年度～) |
| | 2 消防 | 第3次豊田市消防整備基本計画(2018～2024年度) |
| | 3 防犯 | 第6次豊田市防犯活動行動計画(2019～2021年度) |
| | 4 交通安全 | (仮)第11次豊田市交通安全計画(2021～2025年度) L 豊田市自転車活用推進計画(とよた快適自転車プラン)(2020～2024年度) L (仮)とよた事故削減あんしんプラン(2021～2025年度) |
| | | |

| 大分野 | 小分野 | 部門計画 |
|--|------------|---|
| V 産業・観光・交流 多様な資源が生かされ、未来に挑戦する活力のあるまちの実現 | 1 農業 | 第3次豊田市農業基本計画(2017～2024年度) 豊田農業振興地域整備計画(2020年度～) |
| | 2 森林・林業 | 新・豊田市100年の森づくり構想(2018～2037年度) L 第3次豊田市森づくり基本計画(2018～2027年度) L (仮)豊田市森林整備計画(2021～2030年度) |
| | 3 ものづくり産業 | (仮)豊田市産業振興プラン(2021～2024年度) |
| | 4 商業・サービス業 | 第3期豊田市中心市街地活性化基本計画(2018～2022年度) (仮)豊田市商業活性化プラン(2021～2024年度) 都心環境計画(2016～2027年度) |
| | 5 観光・交流 | (仮)豊田市観光実践計画(2021～2024年度) |
| | 6 労働 | (仮)豊田市産業振興プラン(2021～2024年度) |
| VI 環境 人と自然が共生する環境にやさしいまちの実現 | 1 脱炭素社会 | 豊田市環境基本計画(2018～2025年度) L 豊田市地球温暖化防止行動計画(2018～2025年度) 豊田市再生可能エネルギー導入指針(2012年度～) 第3次豊田市森づくり基本計画(2018～2027年度) |
| | 2 循環型社会 | 豊田市環境基本計画(2018～2025年度) L 豊田市一般廃棄物処理基本計画(2018～2025年度) |
| | 3 自然共生社会 | 豊田市環境基本計画(2018～2025年度) L 生物多様性とよた戦略(2014～2050年度) 豊田市矢作川河川環境活性化プラン(2016年度～) |
| | 4 環境配慮行動 | 豊田市環境基本計画(2018～2025年度) とよたエコアクションプラン(2014年度～) |
| VII 都市整備 生活と産業を支える快適で質の高いまちの実現 | 1 市街地整備 | 豊田市都市計画マスタープラン(2018～2027年度) L 豊田市つながる拠点づくり計画(2019年度～) 都心環境計画(2016～2027年度) 豊田市緑の基本計画(2018～2027年度) 豊田市都市交通マスタープラン(2015～2024年度) 第3次豊田市住宅マスタープラン(2018～2027年度) L 豊田市営住宅ストック総合活用計画(兼豊田市営住宅長寿命化計画)(2018～2027年度) L 豊田市空家等対策計画(2020～2027年度) |
| | 2 交通 | 豊田市都市計画マスタープラン(2018～2027年度) L 豊田市幹線道路網整備計画(2017～2024年度) L 豊田市つながる拠点づくり計画(2019年度～) 豊田市都市交通マスタープラン(2015～2024年度) 豊田市公共交通基本計画(2016～2025年度) |
| | 3 上下水道 | 新・豊田市水道ビジョン(2015～2030年度) L 水道ストックマネジメント計画(2020～2059年度) 豊田市下水道ビジョン L 豊田市汚水適正処理構想(2016～2025年度) |
| VIII 地域経営 市民力・地域力・企業力・行政力が発揮される自立した地域社会の実現 | 1 共働 | 第3期豊田市市民活動促進計画(2018～2021年度) (仮)豊田市SDGs 未来都市計画(2021～2023年度) |
| | 2 国際化 | 第2次豊田市国際化推進計画(2018～2021年度) |
| | 3 山村振興 | (仮)おいでん・さんそんプラン(2021～2025年度) |
| | 4 行政経営 | (仮)第3次地域経営戦略プラン(2021～2024年度) 豊田市公共施設等総合管理計画(2017～2026年度) 豊田市ICT活用ビジョン(2020～2024年度) (仮)豊田市デジタル強靱化戦略(2020～2024年度) |
| その他 | | (仮)第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略(2021～2025年度) |

3 計画策定の経緯

(1) 計画の策定体制



(2) パブリックコメントの実施状況

計画素案を公表し、素案に対する市民の皆様からの意見を募集しました。

募集期間：2020年11月18日(水)～12月18日(金)

※ Eモニターは11月18日(水)～11月29日(日)

掲載・閲覧場所：企画課、市政情報コーナー、各支所・出張所、各交流館
豊田市ホームページ

提出数：154通

| 提出方法 | 通数 |
|----------|-----|
| 直接持ち込み | 0 |
| 郵送・ファックス | 5 |
| 電子メール | 5 |
| Eモニター | 144 |

(3) 策定の主な経過

| 年月 | 会議・主な議題等 |
|--------------|---|
| 2019年10月 | ●第1回第8次総合計画後期実践計画・第2期総合戦略策定会議(以下、策定会議) ・策定方針について ・策定体制、スケジュールについて ・前期実践計画の中間評価について |
| 2019年12月～1月 | ●第1回後期実践計画施策検討部会(重点・基本施策) ・施策の構成について |
| 2020年2月 | ●第2回策定会議 ・重点施策体系について ・基本施策体系について |
| 2020年6月 | ●第3回策定会議 ・策定方針について(改定) ・普通建設事業の調整について |
| 2020年8月 | ●第2回後期実践計画施策検討部会(重点・基本施策) ・施策の構成及び指標について ・後期実践計画立案事業の精査について |
| 2020年9月 | ●第4回策定会議 ・重点施策体系について ・普通建設事業の調整について |
| 2020年10月 | ●第5回策定会議 ・重点施策体系について ・普通建設事業の調整について |
| 2020年11月～12月 | ●パブリックコメントの実施 ・後期実践計画の素案について |
| 2021年1月 | ●第6回策定会議 ・後期実践計画最終案について |

4 用語の説明

【あ行】

| 用語 | 解説 |
|------------------------------|--|
| 愛知県文化芸術振興条例 | 国の文化芸術基本法制定を受け、文化芸術を担う人材の育成や、県下の地域文化発掘に取り組むために愛知県が制定した条例 |
| IT新戦略 | 2020年7月17日に閣議決定され改定された「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」を指す |
| あそべるとよたプロジェクト | 中心市街地活性化基本計画の推進と都心環境計画の実現に向け、まちなかの広場を使いこなし、豊田のまちなかを人の活動に開いていく取組 |
| 生き抜く力 | 社会が激しく変化する中で自立と共働を図るための能動的・主体的な力 |
| 生き抜く力を育む講座 | 小・中学生等を対象とした、発想力や決める力を身に付けるための講座 |
| 一般社団法人TCCM (豊田センターシティマネジメント) | 豊田市中心市街地においてまちづくり事業やプロモーション事業等を展開し、まち・エリアの価値の向上や、まちなかの賑わい創出等中心市街地の活性化に資する事業を推進 |
| おいでん・さんそんセンター | 都市と山村をつなぎ豊かで持続可能な地域づくりに向けた中間支援機能 |
| オープンイノベーション | 組織の枠組みを越えて、新しい技術や考え方を取り入れ、新たな価値を生み出し、社会的に大きな変化を起こすこと |
| 汚水処理人口普及率 | 行政区域内人口に対して、流域関連公共下水道、特定環境保全公共下水道、農業集落排水施設、コミュニティ・プラント、合併処理浄化槽などで汚水を処理できる人口の割合(%)のこと |

【か行】

| 用語 | 解説 |
|------------|--|
| 買回品 | 一定の比較検討を行って買い物をする製品。家電製品、衣料品、家具など |
| 関係人口 | 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々 |
| 観光入込客数 | 観光地やイベントに訪れる観光客数 |
| GIGAスクール構想 | 2019年に国が示した、一人1台の端末と高速大容量の校内通信ネットワークの一体的整備を推進し、子どもたち一人ひとりに個別最適化され、創造性を育む教育ICT環境の実現をめざす構想 |
| 救命の連鎖 | 傷病者の命を救い、社会復帰に導くために必要となる一連の行いのこと |
| 協定協議会 | 市と「環境の保全を推進する協定」を締結した企業34社(2019年度)、豊田市で構成する団体。企業同士の環境に配慮した取組の共有、他の企業や市民へ情報発信し、環境配慮行動を促進する活動を展開 |
| 共働 | 市民と行政が協力・連携すること。通常これを協働というが、本市ではそれに加え、共通する目的のために、それぞれの判断で、それぞれが別で活動することも含まれる |

| 用語 | 解説 |
|----------------------------|--|
| 協働学習 | ICTを活用し、教室内の授業や他地域の学校との交流学习において、子ども同士による意見交換、発表等お互いを高め合う学習を通じて、学びを深めること |
| 区画 | 国の基準により、消防活動を行う上で水利施設を設けなければならないとされている範囲 |
| クラウドソーシング | インターネット上で企業等から個人に対し仕事を依頼し、仕事を請け負った個人が報酬を得ることができる仕組みのこと |
| クローバープラン (第4次とよた男女共同参画プラン) | 社会のあらゆる分野において、性別に関わりなく、個性と能力を十分に発揮することができる男女共同参画社会を実現するため定めた計画 |
| CASE | Connected, Autonomous, Shared & Services, Electric. 自動車の次世代技術やサービスの新たな潮流を表す英語の頭文字4つをつなげた造語 |
| 下水道ストックマネジメント計画 | 持続可能な下水道事業の実現を目的に、膨大な施設の状態を把握、評価し、長期的な施設の状態を予測しながら、下水道施設を計画的かつ効率的に管理すること |
| 健康寿命 | 一般に、ある健康状態で生活することが期待される平均期間又はその指標の総称。本計画では厚生労働省が推奨する健康寿命の三つの算定方法の一つである介護保険の被保険者数と要介護認定者に基づく方法を用いて算定 |
| 郊外型団地のオールドタウン化 | 高度経済成長期に急速に整備された多くの郊外型団地においては、短期間に大量の住宅が供給され、同世代が一斉に入居したといった特徴を有しており、今日、居住者の高齢化・人口減少や住宅及び関連施設の老朽化等のいわゆるオールドタウン化の問題が生じている |
| 公共施設等 | 市庁舎、学校、こども園、市営住宅、交流館等の公共建築物、道路、橋りょう、河川、上下水道等のインフラ施設、その他の工作物のこと |
| 国土強靱化 | 国土や経済、暮らしが災害や事故などにより致命的な被害を負わないよう、強さと、速やかに回復するしなやかさをもつこと |
| 国土交通中部地方有識者懇談会 | 2001年国土交通省誕生を契機に日本経済をけん引する中部の地域づくりの在り方などについて議論・提言を行うために設置された有識者懇談会 |
| 子育て世代包括支援センター | 妊娠期から子育て期にわたる総合的な相談や支援を実施する拠点 |
| 個別学習 | ICTを活用し、自らの疑問について深く調べたり、自分に合った進度で学習したりして、個々の理解や関心の程度に応じて学びを進めること |
| コミュニティ・スクール | 中学校区の単位で、学校と地域がめざす子ども像や9年間を見通した教育活動を共有し、学校間の連携及び地域ぐるみの教育を効果的に実施するための仕組み |

【さ行】

| 用語 | 解説 |
|---------------|--|
| 災害に対する5つの備え | ①食料・飲料水の備蓄②家具等の転倒防止対策③危険箇所の把握④避難情報の理解⑤防災訓練への参加 |
| 災害に対する5つの取組 | ①防災訓練の実施②防災啓発の実施③防災マップの作成④災害時の対応体制の構築⑤関係団体等との連携 |
| 再生可能エネルギー | 自然界に存在するエネルギーの中で、枯渇せず持続的に利用可能なもの。具体的には、太陽光、風力、水力、地熱、太陽熱、バイオマスなどのエネルギーのこと |
| 在宅医療・福祉連携推進計画 | 在宅療養のめざす姿や関係機関が取り組むべき事業を位置付ける計画として2018年3月に策定 |
| 山村地域 | 旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域 |

| 用語 | 解説 |
|----------------|---|
| 山村地域等 | 旭地区、足助地区、稲武地区、小原地区、下山地区の全域及び豊田市の市街化調整区域における開発許可等の立地基準に係る審査基準第18号の区域 |
| 次世代自動車 | ハイブリッド自動車、電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車等 |
| 施設維持 | 公共施設等の維持管理のための補修、修繕、改修等の事業 |
| 実践計画ローリング | 毎年度個々の事業の状況及び次年度以降の計画を見据えた事業の進捗管理・効果検証を行い、その結果を予算編成に反映し、次年度以降の事業の方向性を決定する手法 |
| 児童の権利に関する条約 | 1989年11月国連総会で採択。日本は1994年4月に批准。18歳未満の全ての人の保護と基本的人権の尊重を促進することを目的とする |
| 姉妹都市 | 文化交流や親善を目的とし、特別な提携を結んだ都市。豊田市では、米国デトロイト市、英国ダービーシャー県・ダービー特別市・南ダービーシャー市と姉妹都市提携を結んでいる |
| 就職氷河期世代 | おおむね1993年から2004年に学校卒業期を迎え、雇用環境が厳しい時期に就職活動を行った世代 |
| 集落営農組織 | 集落を単位として、農業生産過程の全部又は一部について共同で取り組む組織をいう |
| シルバー人材センター | 健康で働く意欲のある、原則60歳以上の方を対象に、多様な生きがい就業、就業機会の提供を進める公益法人。「高齢者等の雇用の安定等に関する法律」に基づき、区市町村ごとに設置 |
| 新設・更新等 | 公共施設等の新設、更新(建替え、増築)、改良、補助事業等の事業 |
| 推進強化地区 | 市民の不安要因となっている犯罪について、効率的・効果的に犯罪のないまちづくりを推進するために重点的に取り組む地区をいう |
| 水道ストックマネジメント計画 | 水道施設(物理的資産)について、リスク評価を踏まえ、点検・調査計画及び修繕・改築計画を策定し、施設全体の更新を効率的に進めていくための計画 |
| スーパーシティ構想 | AIやビックデータを活用し、社会の在り方を根本から変える未来都市を作る構想 |
| スーパー・メガリージョン | リニア中央新幹線により結ばれた三大都市圏がそれぞれの特色を発揮しつつ一体化した世界最大の広域経済圏 |
| スクールソーシャルワーカー | 福祉に関して、専門的な知識・技術を有し、活動経験の実績などがある者。学校生活や家庭環境などによる問題を抱えた児童生徒に対し、当該児童生徒が置かれた環境へ働き掛けたり、関係機関などとのネットワークを活用したりするなど、多様な支援方法を用いて、問題解決への対応を図る |
| スプロール化 | 無秩序に広がること |
| スポーツ資源 | 施設、人材、プログラム、情報、機会など、スポーツに関する全ての資源 |
| スマートシティ | 都市の抱える諸課題に対して、ICT等の新技術を活用しつつ、マネジメント(計画、整備、管理・運営等)が行われ、全体最適化が図られる持続可能な都市又は地区 |
| スマート農業 | ロボット技術やICTを活用して、省力化・精密化や高品質生産を実現する等を推進している新たな農業のこと |
| スマートハウス | HEMS(Home Energy Management System)として家庭にエネルギー管理システムを導入し、家電、太陽光発電、蓄電池や電気自動車などを一元的に管理する住宅 |
| 生物多様性 | 様々な生態系が存在すること並びに生物の種間及び種内に様々な差異が存在すること |

| 用語 | 解説 |
|----------------------|---|
| 生物多様性とよた戦略 | 生物多様性の恵みを将来にわたり得るための基本的な考え方や望ましい行動を掲げ、その実現に向けた取組の方向性を示したもの |
| ゼロカーボンシティ | CO ₂ 排出量実質ゼロをめざす都市 |
| 素材生産量 | 森林から伐採後に、搬出された木材の体積 |
| Society5.0 | 狩猟社会(society1.0)、農耕社会(2.0)、工業社会(3.0)、情報社会(4.0)に続く、新たな社会をめざすもので、政府が策定した第5期科学技術基本計画にて初めて提唱された概念 |
| 育ち学ぶ施設 | 子どもを対象とする学校教育施設、社会教育施設、児童福祉施設など |
| SIB(ソーシャル・インパクト・ボンド) | 民間の活力を社会的課題の解決に活用するため、民間資金を呼び込み成果報酬型の委託事業を実施する取組(略称:SIB) |

【た行】

| 用語 | 解説 |
|----------------------|---|
| 第2次豊田市文化芸術振興計画 | 多くの市民が文化芸術に親しみ、主体的に活動をしていく生涯活躍社会の実現を目的として豊田市が策定した計画 |
| 多文化共生 | 国籍や民族などの異なる人々が、互いの文化的な違いを認め合い、対等な関係を築こうとしながら、地域社会の構成員として生きていくこと |
| 地域学校共働本部 | 地域住民や保護者等がボランティアとして、授業や部活動、学校行事の支援、登下校の見守りなど、学校の様々な教育活動を支援する組織 |
| 地域自治区 | [市長の権限に属する事務を分掌させ、及び地域の住民の意見を反映させつつこれを処理させるため]、豊田市地域自治区条例によって分けられた個々の区域のこと。なお、事務所と地域協議会(本市では地域会議と称する。)を構成要素としている |
| 地域自治システム | 都市内分権を推進し、地域住民の意見を市政に反映するとともに、地域の課題を地域住民自らが考え、解決するための仕組み |
| 地産地食 | 地域で生産された農産物を、地域内で消費する「地産地消」と同義。豊田市では地域の農産物を「食べる」ことを強調するため、「地産地食」という言葉を使用 |
| 超高齢社会 | 65歳以上の高齢者の占める割合が全人口の21%を超えた社会 |
| デジタルトランスフォーメーション(DX) | 企業がビジネス環境の激しい変化に対応し、データとデジタル技術を活用して、顧客や社会のニーズを基に、製品やサービス、ビジネスモデルを変革するとともに、業務そのものや、組織、プロセス、企業文化・風土を変革し、競争上の優位性を確立すること |
| テレワーク | 情報通信機器等を活用した場所や時間にとらわれない柔軟な働き方 |
| 東海丘陵要素植物 | 伊勢湾周辺の丘陵地・台地の湧水湿地ややせた土地に生育する東海地方固有の植物。シデコブシやシラタマホシクサなど15種が扱われている |
| 特定健康診査 | 2008年4月から、医療保険者(国民健康保険・被保険者)が40歳から74歳の加入者(被保険者、被扶養者)を対象として、毎年度、計画的に(特定健康診査実施計画に定めた内容に基づき)実施する、メタボリックシンドロームに着目した検査項目での健康診査 |
| 特定保健指導 | 特定健康診査の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる人に対して、生活習慣を見直すサポートをすること。特定保健指導には、リスクの程度に応じて、動機付け支援と積極的支援がある |

| 用語 | 解説 |
|------------------|--|
| 都市利便増進協定 | まちの賑わいや交流の創出に寄与する施設を一体的に整備・管理していくための協定制度 |
| 土地の共同化・高度利用化 | 細分化された土地について、複数の権利者による合意の上、土地を一つのまとまりとして、その敷地において高層ビルを建設する等、土地利用の有効活用を図ること |
| とよたSDGs パートナー | SDGs(持続可能な開発目標)の達成、持続可能なまちの実現に向けて、豊田市と共に取組等を実施、協力いただける企業・団体等 |
| 豊田市ICT活用ビジョン | 官民データ活用推進基本法(2016年12月)に位置付けられた市町村による市町村官民データ活用推進計画として位置付けたもので、本市の今後のICT活用に関する方針等を示したもの |
| 豊田市国土強靱化地域計画 | 国土強靱化基本法に基づき、市の強靱化に関する施策を総合的・計画的に推進する指針として2020年3月に策定した計画 |
| 豊田市総合雨水対策マスタープラン | 「雨につよい豊田」をめざし、市民・事業者・行政が一丸となって、大切な生命・財産を“みずから”守るハード対策やソフト対策を総合的に行う雨水対策の方針とその取組内容をまとめたもの |
| 豊田市つながる社会実証推進協議会 | 企業や大学を始めとした団体とともに、これからの持続可能な都市づくりに向けて、先進技術の開発や実証を展開する母体 |
| 豊田市デジタル強靱化戦略 | 豊田市ICT活用ビジョンに基づいて、今後、本市が取り組む施策等を取りまとめたもの |
| とよたシニアアカデミー | シニア世代を対象とする学び、相談、情報提供等の事業を通じて、生きがいづくりや様々な市民活動の実践を促すことにより、シニア世代の社会や地域での活躍を支援。「通年コース」「専門コース」「はじめの一步講座」の3つのコースがある |

【な行】

| 用語 | 解説 |
|------------|--|
| 名古屋圏 | 愛知県、岐阜県、三重県を指す |
| ニュー・ノーマル時代 | 新型コロナウイルス感染症が社会的に大きな影響を与えたことにより社会に変化を起こしたことで、新しい常識や状態が生まれた今後の時代のこと |
| 認知症サポーター | 認知症について正しく理解し、認知症の人と介護する家族を見守り応援する人 |
| 認知症施策推進大綱 | 認知症施策推進関係閣僚会議において、2019年6月18日に取りまとめられた。認知症の発症を遅らせ、認知症になっても希望を持って日常生活を過ごせる社会をめざし、認知症の人や家族の視点を重視しながら、「共生」と「予防」を両輪として施策を推進することを基本的な考えとしている |
| 認定新規就農者 | 新たに農業を始める方が作成する青年等就農計画を市町村に認定された農業者 |
| 認定農業者 | 農業経営基盤強化促進基本構想に示された農業経営の目標に向けて、自らの創意工夫に基づき、経営の改善を進めようとする計画を市町村に認定された農業者 |
| 農工商連携 | 農林水産業者と商工業者がそれぞれの有する経営資源を互いに持ち寄り、新商品・新サービスの開発に取り組むこと |

【は行】

| 用語 | 解説 |
|----------------|---|
| 8050問題 | 80歳代の親と、50歳代のひきこもり状態で独身・無職の子が同居している問題 |
| ハッカソン | 異業種でチームを作り、テーマに沿って意見やアイデア出しを行い、定められた期間内に新たなプロダクトを開発し、成果を競い合うイベント |
| パブリックマインド | 公のことを思い、公のために行動を起こそうとする気持ち。公とは、家族・友人など自分の身の回りから、地域、市全体まで幅広い範囲を含む |
| パラダイムシフト | その時代や分野において、当然のことと考えられていた認識や思想、価値観などが劇的に変化すること |
| ピッチイベント | 短時間で自社の製品や技術を売り込み、外部企業との協業をめざすイベント |
| 普通建設事業マネジメント体制 | 全ての普通建設事業を対象として、財政状況、重点施策の推進、土地利用構想との整合などの視点から総合的かつ横断的に普通建設事業の総合調整を行うための検討体制。部長級会議(普通建設事業マネジメント会議)、関係所属長級会議(普通建設事業調整会議)等から構成される |
| フレイル | 加齢に伴い、やせ、転倒、認知機能低下、閉じこもりが進む状態 |
| フレックスタイム | 一定の期間についてあらかじめ定めた総労働時間の範囲内で、労働者が日々の始業・終業時刻、労働時間を自ら決めることができる制度 |
| 文化芸術基本法 | 文化芸術に関する施策についての基本理念を明らかにしてその方向性を示し、文化芸術に関する施策を総合的かつ計画的に推進するために制定された法律 |

【ま行】

| 用語 | 解説 |
|-----------------|---|
| MaaS | Mobility-as-a-Service。自動運転やAI、オープンデータ等を掛け合わせ、従来型の交通・移動手段にシェアリングサービスも統合して次世代の交通を生み出すサービス |
| 看取りの件数 | 国民健康保険及び後期高齢者医療保険における看取り加算及び死亡診断加算の件数の合計値 |
| 目標降雨 | 浸水被害の軽減・解消の目標とする降雨の規模のこと |
| ものづくりサポーター | ものづくり学習を支える人材。主に製造業退職者などの、ものづくりに深く携わった経験を持つ人が多くサポーターとして登録 |
| ものづくりサポートセンター | 主に小学校で実施するものづくり教育プログラムのための材料準備や試作品の作成、材料や道具の保管など、ものづくり学習を支える拠点施設 |
| ものづくり創造拠点SENTAN | ものづくり企業や起業志望者の「新事業展開」「イノベーション創出」「人材育成」を支援する施設 |
| 最寄品 | 頻繁に、手軽に、最小の努力で購買される製品。食品や日用品、生活雑貨など |

【ら行】

| 用語 | 解説 |
|------------|---|
| ライフサイクルコスト | 水道施設の建設費用のみならず供用期間における補修、改修などの維持管理費用及び最終の廃棄処分費用までを含んだ総費用のこと |
| ラムサール条約湿地 | 正式名称「特に水鳥の生息地として国際的に重要な湿地に関する条約」。豊田市では、矢並湿地、恩真寺湿地、上高湿地の3湿地が東海丘陵湧水湿地群の名称で国際的に重要な湿地として登録されている |
| 労働力率 | 人口に占める労働力人口(15歳以上で労働する能力と意思を持つ人の数)の割合 |
| 6次産業化 | 農業や水産業などの第1次産業者が食品加工・流通販売などの第2次産業、第3次産業にも業務展開すること |